

平成 31 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

目 次

1	平成31年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	平成31年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の使途	34

1 平成 31 年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

国の経済動向は、アベノミクスの推進により、緩やかな回復基調が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。平成 31 年 10 月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調を持続すべく、臨時・特別の措置による政策効果から内需を中心とした景気回復が見込まれる。

こういった経済状況下における当市の予算編成は、前年度に引き続き、同報無線デジタル化整備、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、生活道路等を改良する空港隣接事業などの建設事業に加え、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の増加により、平成 30 年度同様厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金と減債基金の取り崩し及び臨時財政対策債の借り入れで調整を行った。

建設事業の財源である合併特例事業債などの借り入れにより、年度末の市債残高は 200 億円を上回ることが予想されるが、実質公債費比率は許可団体となる基準を下回り、平成 29 年度決算並みを維持できる見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当から減少を見込んでいる。

平成 31 年度は、第 2 次総合計画の後期基本計画の初年度になるため、その目標が達成できるよう事業の選択と集中を進め、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 31 年度 予 算 額	平成 30 年度 予 算 額	前年度比較		摘 要		
			増減額	伸率			
一 般 会 計	20,330,000	20,480,000	△150,000	△0.7	大倉壱丁田線新設事業やさざんか改修事業の完了等により減額となる。		
特 別 会 計	10,103,144	9,769,102	334,042	3.4			
国民健康保険 特 別 会 計	5,174,966	4,943,354	231,612	4.7	事業納付金の増加と医療費予測に基づく予算額である。		
後期高齢者医療 特 別 会 計	495,703	464,082	31,621	6.8	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。		
介護保険特別会計	4,418,377	4,349,503	68,874	1.6	平成 30 年度から 32 年度までの 3 ヶ年計画の計画値に基づく予算額である。		
土地取得特別会計	392	401	△9	△2.2	用地取得の予定がないため、基金管理等の予算額である。		
農業集落排水事業 特 別 会 計	13,706	11,762	1,944	16.5	笠名地区の農業集落排水施設最適整備構想の策定により増額となる。		
合 計	30,433,144	30,249,102	184,042	0.6			
水 道 事 業 会 計	収益的	収入	1,042,535	1,054,587	△12,052	△1.1	収入は、給水収益が減額、支出は人件費や委託料が減額となる。
		支出	983,678	1,001,228	△17,550	△1.8	
	資本的	収入	155,950	209,561	△53,611	△25.6	収入は、企業債の借入額や国庫補助金が減額、支出は、例年並みの予算額である。
		支出	444,378	446,438	△2,060	△0.5	

イ 一般会計

(ア) 概要

平成 31 年度の予算規模は 203 億 3,000 万円、前年度比 1 億 5,000 万円、0.7%の減少となった。これは、市道大倉壺丁田線新設工事や総合健康福祉センター大規模改修工事などの大規模な建設事業の完了等が要因であるが、予算総額は 200 億円を超え、合併以降 2 番目に大きい積極型予算となった。

サーフィン競技を核としたホストタウン推進事業や砂あそイベントなどの沿岸部活性化事業、本番を迎える田沼意次侯生誕 300 年記念事業、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の充実・継続など若者世代等の定住の促進、おもてなしや賑わいを創出する事業に予算付けをした。

また、まきのはら産業・地域活性化センターなど事業推進体制の整備や消費税率引上げに伴う事業として幼児教育・保育無償化事業、プレミアム付商品券発行事業にも予算配分をした。小学校校舎改修や ICT 教育に対応した環境整備、多子世帯保育料軽減、切れ目のない子育て支援、妊産婦移動支援、こども医療費助成などの支援も引き続き予算化した。

平成 31 年度は第 2 次総合計画後期基本計画期間の初年度となる。戦略プロジェクトに基づく効果的な官民連携により、交流定住人口の増加、住みやすい地域づくり、財政運営の健全化などを実現し、持続可能なまちづくりに取り組む。

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は 53.0%で、前年度より 1.1%の増加となった。これは、繰入金は減少したものの、市税が大幅に増額となったことが主な要因である。一般財源は前年度比 1.7%増加し、特定財源は総合健康福祉センター大規模改修事業や榛原文化センターホール棟解体事業などの完了により市債が大幅に減額となり、前年度比 5.7%の減少となった。

費目別では、歳入の約 40%を占める市税は、前年度を大幅に上回る 8,155,540 千円（前年度比 7.3%増）の計上をした。雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続いていることや市内大手企業の業績が堅調に推移していることから個人、法人ともに市民税は増額とし、特に法人市民税は 4 億円を超える大幅な伸びを見込み、市民税全体では前年度比 16.4%の増加とした。固定資産税については、土地は依然地価の下落が続いているが、償却資産は大手企業の堅調な企業収益による設備投資により、前年度比 2.6%の増加とし、固定資産税全体では、68,539 千円（前年度比 1.6%増）の増収を見込んだ。

平成 31 年 10 月に予定されている消費税率引上げにあわせ、車体課税の大幅な見直しにより自動車取得税交付金が廃止され、新たに環境性能割交付金が交付されるため、それぞれ半年分を計上した。また、地方特例交付金は、増税の影響の平準化対策の軽減措置による補填や幼児教育無償化に係る地方負担分が措置されることから、前年度比 485.7%の増加の 164,000 千円とした。

国庫支出金は、市道壺丁田北線の災害復旧事業や市道大倉壺丁田線新設工事などの社会資本整備総合交付金事業の完了により 156,629 千円（前年度比 6.8%減）の減額となった。

県支出金は、空港隣接事業や地頭方漁港海岸防潮堤整備事業、参議院議員及び県議会議員選挙費などにより 139,343 千円（前年度比 8.3%増）の増額になった。

市債については、総合健康福祉センター大規模改修事業や榛原文化センターホール棟解体事業、市道大倉壺丁田線新設事業の完了等により 269,900 千円（前年度比 10.2%減）の減額となったが、3 年連続で 20 億円を超え、前年度に引き続き元金償還額を上回る 2,366,800 千円の計上となった。

また、歳入不足を補うために、財政調整基金 950,000 千円、減債基金 300,000 千円の繰入金を計上している。

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、総務費（12.8%）が3億円弱、衛生費（4.3%）及び農林水産業費（9.9%）、消防費（5.2%）が1億円以下の伸びとなった。各費目の増加の主な要因は、総務費では、まきのはら産業・地域活性化センター経費やホームページ更新、自主運行バス経費、移住・定住に係る補助金の拡充、田沼意次侯生誕300年記念事業、参議院議員及び県議会議員選挙費、衛生費は、再生可能エネルギー施設導入可能性調査、ごみ処理に係る広域施設組合負担金（牧之原市御前崎市、吉田町牧之原市）、農林水産業費は、津波高潮防災ステーション更新事業、地頭方漁港海岸防潮堤整備事業、消防費は、坂部消防館建設事業、消防ポンプ自動車購入、相良地区放射線防護施設整備事業の計上によるものである。

一方、民生費（△2.0%）、商工費（△5.5%）、土木費（△1.6%）、教育費（△16.6%）、災害復旧費（△95.6%）は前年度を下回った。減少の主な要因は、民生費は、総合健康福祉センター大規模改修工事や認定こども園（すすき幼稚園）の整備補助の完了、生活保護費の減額、商工費は、企業事業継続補助金やさがら子生れ温泉会館大規模改修事業などの減額、土木費は、市道大倉壺丁田線新設工事や市道須々木大溝線改良工事などの減額、教育費は、小学校校舎改修事業（勝間田小学校・坂部小学校の完了）の減額、榛原文化センターホール棟や地頭方プールの解体、給食センター空調設備改修事業の完了、災害復旧費は、市道壺丁田北線の復旧工事（地すべり）の減額などとなっている。

議会費、労働費及び公債費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、共済費及び嘱託職員数の増により、47,814千円の増額となっている。扶助費は、平成30年10月から高校生以下に適用を拡大した子ども医療費助成や認定こども園（すすき幼稚園）の増加などから89,519千円（前年度比2.8%増）の増額になった。

物件費は、田沼意次侯生誕300年記念事業、物産センター管理運営費、子育て支援センター運営費（旧片浜小学校）、幼児教育・保育無償化に係る子ども・子育て支援事業、再生可能エネルギー施設導入可能性調査、市道大江東中線（東中橋）や市道黒子静波線（後川橋）の概略設計等により225,968千円（前年度比10.2%増）の大幅な伸びとなった。

維持補修費の増額は、菅ヶ谷団地の排水管等修繕の実施によるものである。

補助費等は、移住・定住に係る補助金の拡充、ごみ処理等の広域施設組合負担金の増額、幼児教育・保育無償化に係る子育て支援施設型利用給付費負担金やプレミアム付商品券発行事業の新規計上などから159,864千円（前年度比4.3%増）の増額になった。

普通建設事業費は、榛原庁舎中央監視装置更新、公共施設マネジメント基本計画に基づく老人会館や相良公民館の解体、勝間田保育園改修工事、静波海岸公衆トイレ整備などの新規事業に加え、道路ストック補修支援事業や細江地区浸水対策事業などの増額もあったが、市道大倉壺丁田線新設工事や市道須々木大溝線改良工事、総合健康福祉センター大規模改修工事などの大規模な建設事業の完了等により500,788千円（前年度比13.5%減）の大幅な減額となった。

災害復旧費は、市道壺丁田北線の復旧工事（地すべり）の大幅な減額が要因である。

ウ 特別会計の概要

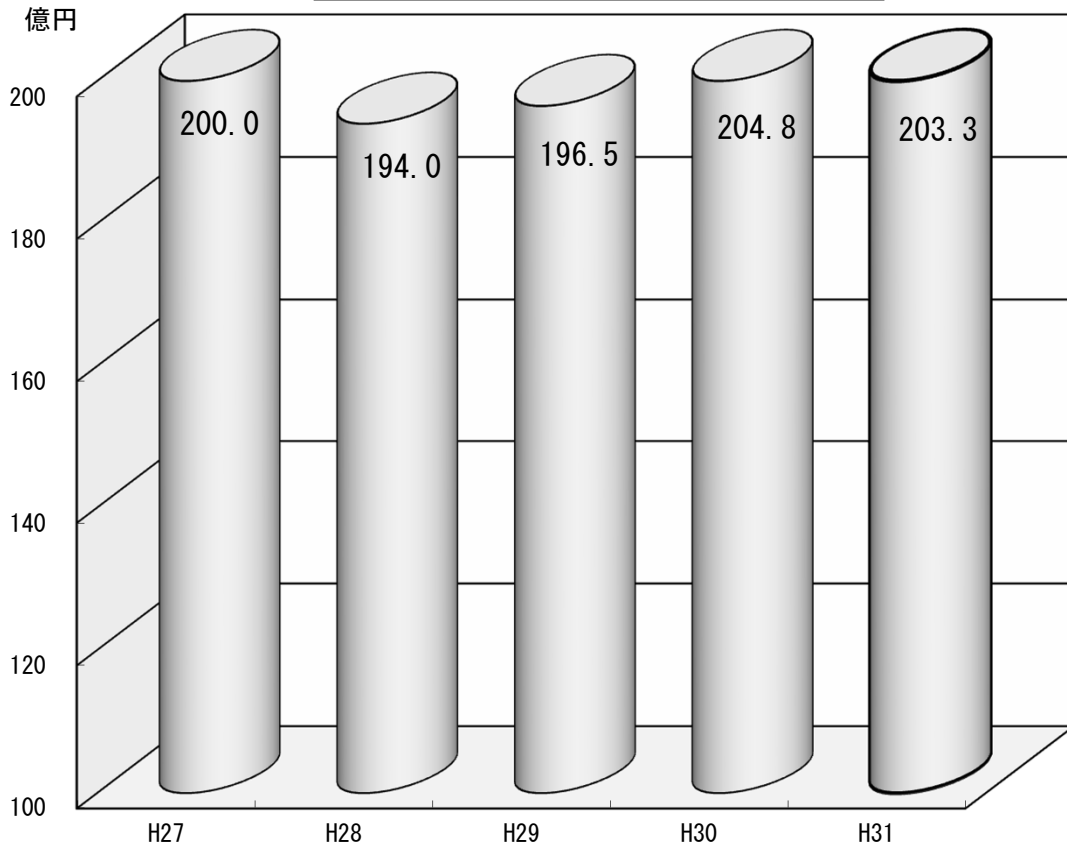
5つの特別会計の予算総額は、10,103,144千円で、前年度より334,042千円（前年度比3.4%増）の増額となった。増額の主な要因は、国民健康保険特別会計では、県への負担金である事業納付金の増額と医療費の推移予測により、介護保険特別会計は、高齢化の進行による保険給付費の増加を見込んだこと、農業集落排水事業特別会計は、供用開始から20年を経過した笠名地区の農業集落排水施設の最適整備構想策定によるものである。その他の特別会計は、前年並みの予算額となった。

2 各会計別予算の推移

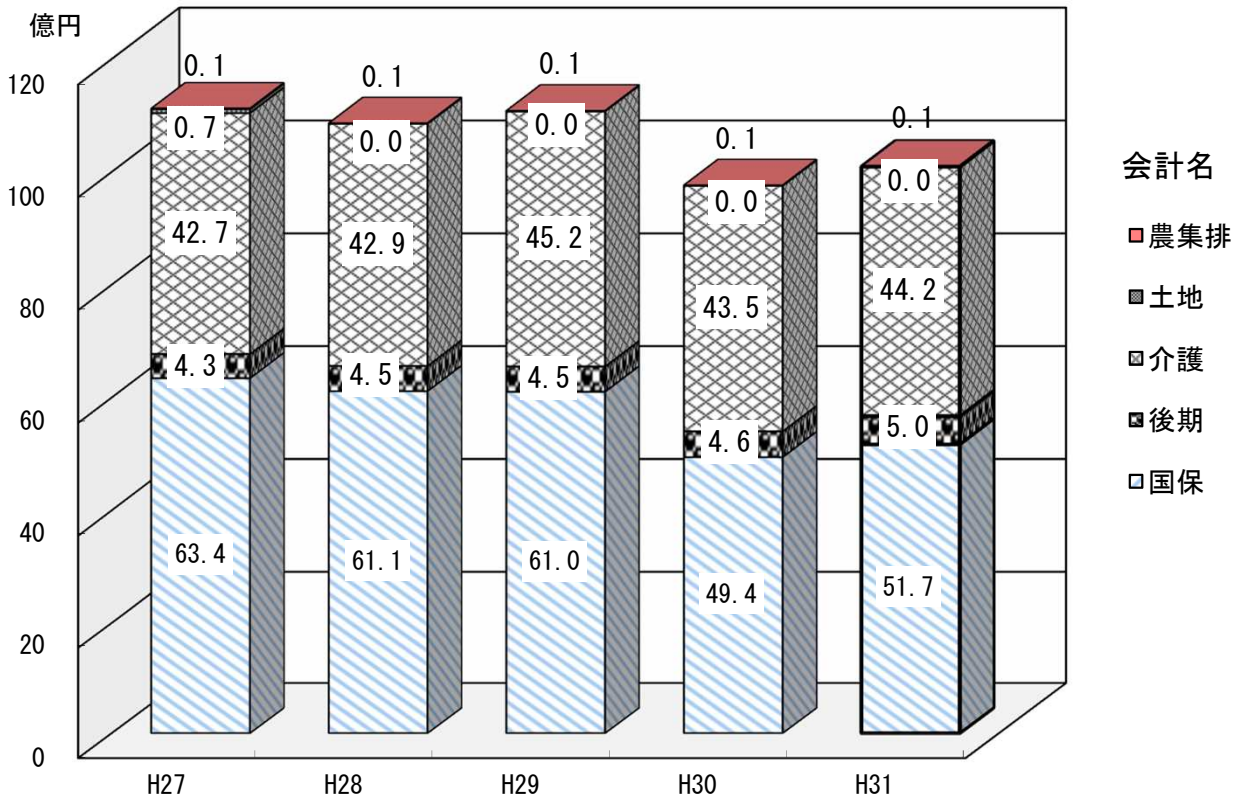
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H27	H28	H29	H30	H31
一 般 会 計	20,000,000	19,400,000	19,650,000	20,480,000	20,330,000
特 別 会 計	11,117,806	10,851,269	11,083,028	9,769,102	10,103,144
国民健康保険 特別会計	6,338,900	6,107,500	6,102,629	4,943,354	5,174,966
後期高齢者医療 特別会計	432,067	445,131	449,607	464,082	495,703
介護保険 特別会計	4,266,400	4,286,764	4,518,707	4,349,503	4,418,377
土地取得 特別会計	68,679	114	325	401	392
農業集落排水 事業特別会計	11,760	11,760	11,760	11,762	13,706
合 計	31,117,806	30,251,269	30,733,028	30,249,102	30,433,144

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
一 般 会 計	64.3	64.1	63.9	67.7	66.8	5.9	△ 3.0	1.3	4.2	△ 0.7
特 別 会 計	35.7	35.9	36.1	32.3	33.2	11.0	△ 2.4	2.1	△ 11.9	3.4
国民健康保険 特別会計	20.4	20.2	19.9	16.4	17.0	12.0	△ 3.7	△ 0.1	△ 19.0	4.7
後期高齢者医療 特別会計	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	4.9	3.0	1.0	3.2	6.8
介護保険 特別会計	13.7	14.2	14.7	14.4	14.5	10.1	0.5	5.4	△ 3.7	1.6
土地取得 特別会計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	△ 99.8	185.1	23.4	△ 2.2
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	16.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.7	△ 2.8	1.6	△ 1.6	0.6

一般会計当初予算 5年推移
(平成27年度～平成31年度)



特別会計当初予算 5年推移
(平成27年度～平成31年度)



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

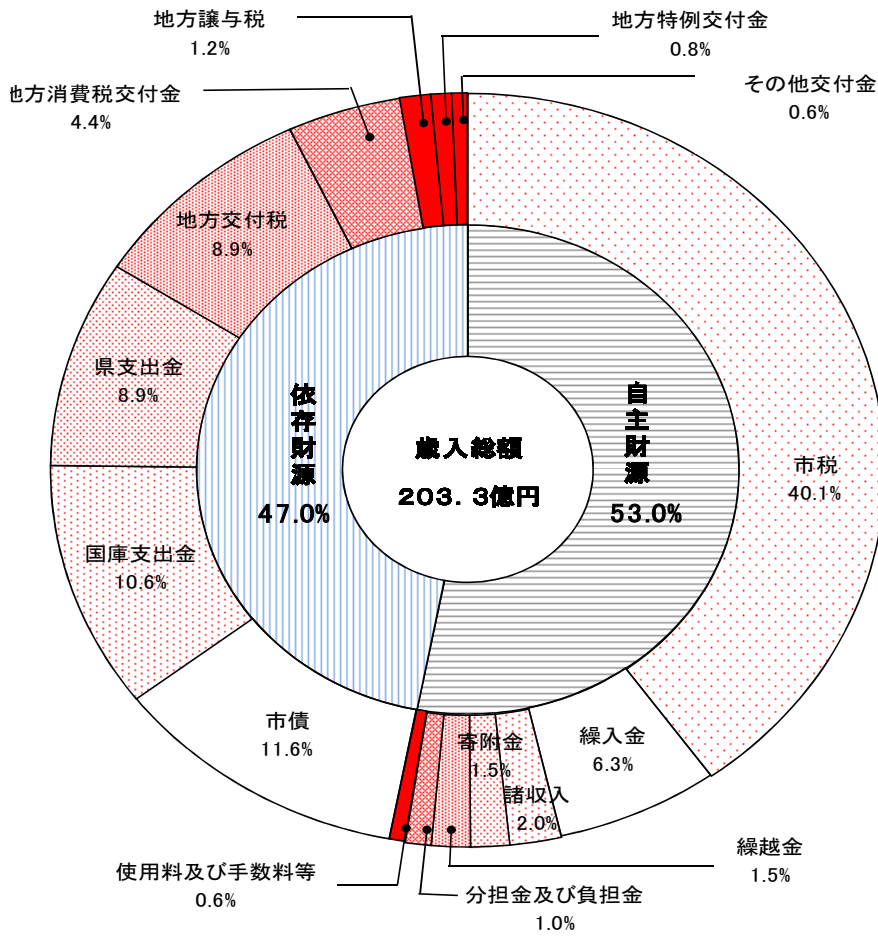
(単位:千円、%)

歳入区分	平成31年度		平成30年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	8,155,540	40.1	7,601,901	37.1	553,639	7.3
2 地 方 譲 与 税	239,000	1.2	233,000	1.1	6,000	2.6
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	24,000	0.1	△ 4,000	△ 16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1	33,000	0.2	△ 12,000	△ 36.4
6 地方消費税交付金	887,000	4.4	909,000	4.4	△ 22,000	△ 2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	△ 2,000	△ 9.5
8 自動車取得税交付金	42,000	0.2	87,000	0.4	△ 45,000	△ 51.7
9 環境性能割交付金	16,000	0.1	-	-	16,000	皆増
10 地方特例交付金	164,000	0.8	28,000	0.1	136,000	485.7
11 地方交付税	1,800,000	8.9	1,850,000	9.0	△ 50,000	△ 2.7
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
13 分担金及び負担金	197,135	1.0	270,308	1.3	△ 73,173	△ 27.1
14 使用料及び手数料	115,053	0.6	116,495	0.6	△ 1,442	△ 1.2
15 国庫支出金	2,153,299	10.6	2,309,928	11.3	△ 156,629	△ 6.8
16 県 支 出 金	1,813,486	8.9	1,674,143	8.2	139,343	8.3
17 財 産 収 入	10,854	0.0	11,858	0.1	△ 1,004	△ 8.5
18 寄 附 金	300,621	1.5	300,621	1.5	0	0.0
19 繰 入 金	1,278,418	6.3	1,651,374	8.1	△ 372,956	△ 22.6
20 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
21 諸 収 入	411,794	2.0	402,672	2.0	9,122	2.3
22 市 債	2,366,800	11.6	2,636,700	12.9	△ 269,900	△ 10.2
合 計	20,330,000	100.0	20,480,000	100.0	△ 150,000	△ 0.7

(単位:千円、%)

歳出区分	平成31年度		平成30年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	147,578	0.7	146,546	0.7	1,032	0.7
2 総 務 費	2,536,844	12.5	2,248,552	11.0	288,292	12.8
3 民 生 費	6,473,864	31.8	6,606,881	32.3	△ 133,017	△ 2.0
4 衛 生 費	2,351,117	11.6	2,253,965	11.0	97,152	4.3
5 労 働 費	21,178	0.1	19,686	0.1	1,492	7.6
6 農 林 水 産 業 費	1,042,895	5.1	948,838	4.6	94,057	9.9
7 商 工 費	650,538	3.2	688,146	3.4	△ 37,608	△ 5.5
8 土 木 費	1,884,382	9.3	1,914,867	9.3	△ 30,485	△ 1.6
9 消 防 費	1,544,180	7.6	1,467,989	7.2	76,191	5.2
10 教 育 費	1,448,605	7.1	1,737,517	8.5	△ 288,912	△ 16.6
11 災 害 復 旧 費	10,154	0.1	230,514	1.1	△ 220,360	△ 95.6
12 公 債 費	2,178,665	10.7	2,176,499	10.6	2,166	0.1
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,330,000	100.0	20,480,000	100.0	△ 150,000	△ 0.7

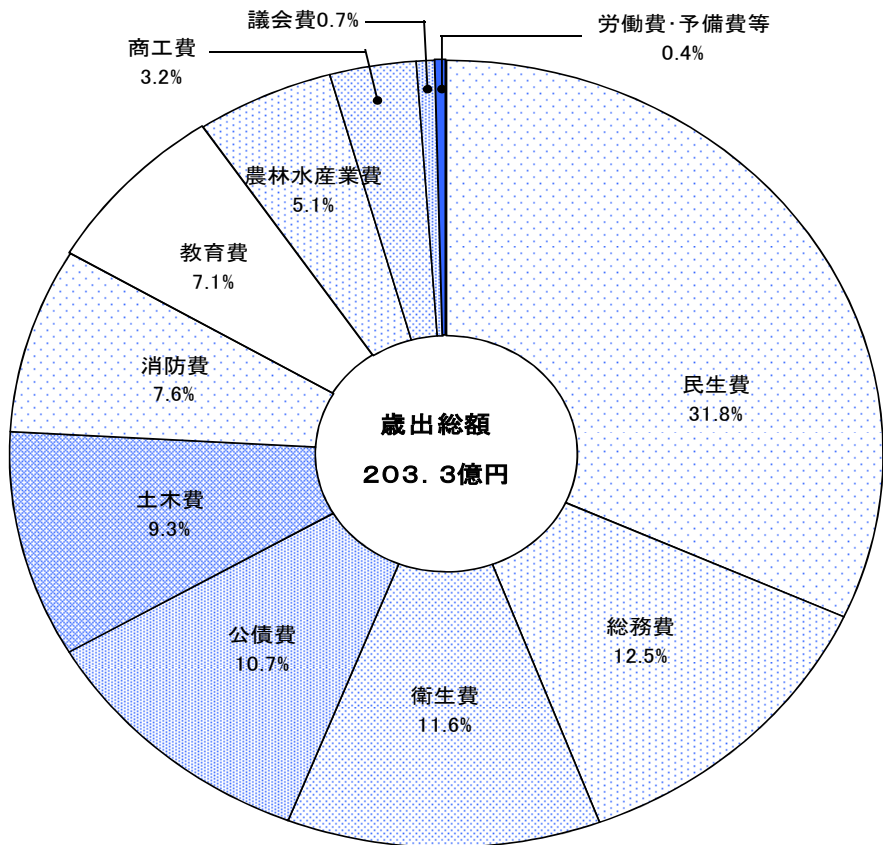
平成31年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



歳入

※グラフの構成割合は、P14の比率を参照

歳出



4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,262,748	1,166,316	96,432	8.3
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	1	1	0	0.0
	4 県支出金	3,578,498	3,484,775	93,723	2.7
	5 財産収入	200	200	0	0.0
	6 繰入金	281,046	285,648	△4,602	△1.6
	7 繰越金	22,118	1	22,117	2,211,700.0
	8 諸収入	29,954	6,012	23,942	398.2
	合計	5,174,966	4,943,354	231,612	4.7
歳出	1 総務費	30,932	27,154	3,778	13.9
	2 保険給付費	3,540,829	3,424,071	116,758	3.4
	3 国民健康保険事業費納付金	1,499,522	1,417,345	82,177	5.8
	4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
	5 保健事業費	65,019	61,762	3,257	5.3
	6 基金積立金	200	200	0	0.0
	7 公債費	10	10	0	0.0
	8 諸支出金	33,444	7,802	25,642	328.7
	9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	5,174,966	4,943,354	231,612	4.7

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	399,935	356,772	43,163	12.1
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	93,468	105,010	△11,542	△11.0
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	1,200	1,200	0	0.0
	合計	495,703	464,082	31,621	6.8
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	494,553	462,932	31,621	6.8
	2 諸支出金	1,150	1,150	0	0.0
	合計	495,703	464,082	31,621	6.8

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	988,547	986,945	1,602	0.2
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	1,005,034	1,009,142	△ 4,108	△0.4
	4 支払基金交付金	1,143,705	1,107,865	35,840	3.2
	5 県支出金	635,293	609,437	25,856	4.2
	6 財産収入	100	80	20	25.0
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	639,472	630,181	9,291	1.5
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	3,186	2,813	373	13.3
	合計	4,418,377	4,349,503	68,874	1.6
歳出	1 総務費	74,582	79,949	△ 5,367	△6.7
	2 保険給付費	4,096,941	4,021,732	75,209	1.9
	3 地域支援事業費	238,264	239,221	△ 957	△0.4
	4 保健福祉事業費	4,440	-	4,440	皆増
	5 基金積立金	100	4,751	△ 4,651	△97.9
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	1,040	840	200	23.8
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,418,377	4,349,503	68,874	1.6

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	131	140	△ 9	△6.4
	2 財産収入	260	260	0	0.0
	3 繰入金	1	1	0	0.0
	合計	392	401	△ 9	△2.2
歳出	1 公共用地取得費	1	1	0	0.0
	2 諸支出金	391	400	△ 9	△2.3
	合計	392	401	△ 9	△2.2

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,979	1,960	19	1.0
	2 県支出金	1,700	-	1,700	皆増
	3 繰入金	9,946	9,721	225	2.3
	4 繰越金	30	30	0	0.0
	5 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	13,706	11,762	1,944	16.5
歳出	1 農業集落排水事業費	4,887	2,942	1,945	66.1
	2 公債費	8,809	8,810	△ 1	△0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	13,706	11,762	1,944	16.5

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H27	H28	H29	H30	H31
1 市 税	7,788,005	7,489,239	7,596,846	7,601,901	8,155,540
2 地 方 譲 与 税	224,000	221,000	221,000	233,000	239,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000	6,000	8,000	9,000	10,000
4 配 当 割 交 付 金	47,000	38,000	28,000	24,000	20,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	35,000	20,000	33,000	21,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	930,000	910,000	895,000	909,000	887,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	22,000	22,000	21,000	19,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000	60,000	72,000	87,000	42,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	16,000
10 地 方 特 例 交 付 金	22,000	22,000	26,000	28,000	164,000
11 地 方 交 付 税	1,900,000	2,100,000	2,050,000	1,850,000	1,800,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	10,000	10,000	10,000	9,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	321,252	299,411	291,978	270,308	197,135
14 使 用 料 及 び 手 数 料	143,381	136,505	125,115	116,495	115,053
15 国 庫 支 出 金	3,144,236	2,502,471	2,583,881	2,309,928	2,153,299
16 県 支 出 金	1,406,082	1,750,274	1,390,656	1,674,143	1,813,486
17 財 産 収 入	118,340	10,389	9,104	11,858	10,854
18 寄 附 金	50,051	300,626	400,626	300,621	300,621
19 繰 入 金	962,867	1,069,886	1,197,150	1,651,374	1,278,418
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	419,686	325,399	334,144	402,672	411,794
22 市 債	2,101,100	1,791,800	2,068,500	2,636,700	2,366,800
合 計	20,000,000	19,400,000	19,650,000	20,480,000	20,330,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
1 市 税	38.9	38.6	38.7	37.1	40.1	4.2	△3.8	1.4	0.1	7.3
2 地 方 譲 与 税	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	△ 7.1	△1.3	0.0	5.4	2.6
3 利 子 割 交 付 金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 21.4	△45.5	33.3	12.5	11.1
4 配 当 割 交 付 金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	74.1	△19.1	△26.3	△14.3	△16.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	21.7	25.0	△42.9	65.0	△36.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4.7	4.7	4.6	4.4	4.4	46.5	△2.2	△1.6	1.6	△2.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 4.5	4.8	0.0	△4.5	△9.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	21.4	17.6	20.0	20.8	△51.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.0	0.0	18.2	7.7	485.7
11 地 方 交 付 税	9.5	10.8	10.4	9.0	8.9	△ 6.4	10.5	△2.4	△9.8	△2.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△9.1	0.0	0.0	△10.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.6	1.5	1.5	1.3	1.0	△ 0.8	△6.8	△2.5	△7.4	△27.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	△ 5.4	△4.8	△8.3	△6.9	△1.2
15 国 庫 支 出 金	15.7	12.9	13.2	11.3	10.6	31.4	△20.4	3.3	△10.6	△6.8
16 県 支 出 金	7.0	9.0	7.1	8.2	8.9	1.1	24.5	△20.5	20.4	8.3
17 財 産 収 入	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	1,242.8	△91.2	△12.4	30.3	△8.5
18 寄 附 金	0.3	1.6	2.0	1.5	1.5	24,801.0	500.6	33.3	△25.0	0.0
19 繰 入 金	4.8	5.5	6.1	8.1	6.3	△ 11.5	11.1	11.9	37.9	△22.6
20 繰 越 金	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	△ 14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	2.1	1.7	1.7	2.0	2.0	△ 19.8	△22.5	2.7	20.5	2.3
22 市 債	10.5	9.2	10.5	12.9	11.6	△ 0.6	△14.7	15.4	27.5	△10.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.9	△3.0	1.3	4.2	△0.7

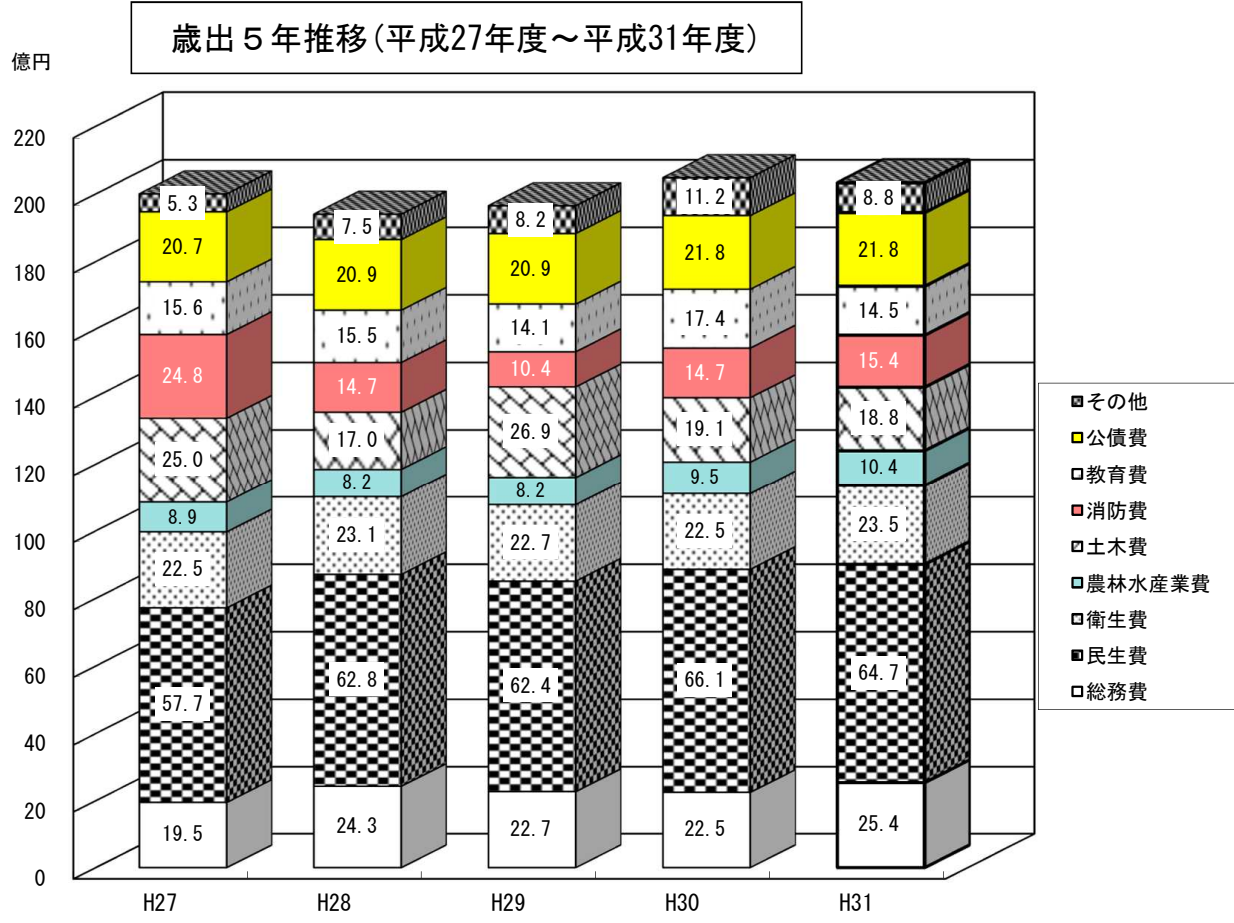
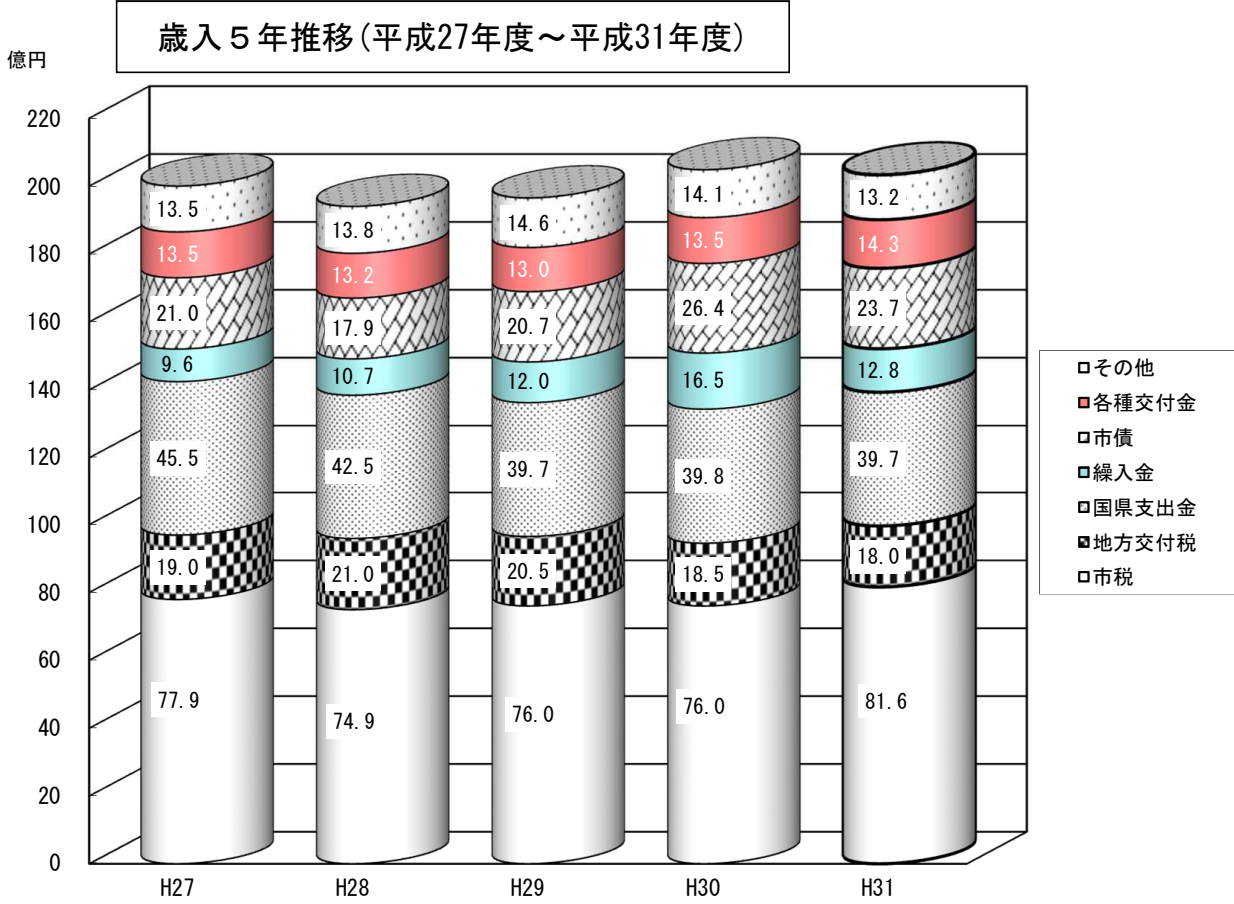
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H27	H28	H29	H30	H31
1 議 会 費	147,060	137,272	137,637	146,546	147,578
2 総 務 費	1,948,860	2,434,077	2,271,944	2,248,552	2,536,844
3 民 生 費	5,768,197	6,282,854	6,235,755	6,606,881	6,473,864
4 衛 生 費	2,249,312	2,311,962	2,270,763	2,253,965	2,351,117
5 労 働 費	22,301	21,694	21,276	19,686	21,178
6 農 林 水 産 業 費	894,813	816,191	820,010	948,838	1,042,895
7 商 工 費	257,381	538,073	612,520	688,146	650,538
8 土 木 費	2,495,898	1,701,333	2,685,130	1,914,867	1,884,382
9 消 防 費	2,475,751	1,468,636	1,043,880	1,467,989	1,544,180
10 教 育 費	1,555,857	1,553,170	1,409,748	1,737,517	1,448,605
11 災 害 復 旧 費	8,846	7,854	7,854	230,514	10,154
12 公 債 費	2,067,123	2,086,884	2,093,483	2,176,499	2,178,665
13 諸 支 出 金	68,601	-	-	-	-
14 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	20,000,000	19,400,000	19,650,000	20,480,000	20,330,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
1 議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	12.6	△6.7	0.3	6.5	0.7
2 総 務 費	9.8	12.5	11.6	11.0	12.5	△ 8.1	24.9	△6.7	△1.0	12.8
3 民 生 費	28.8	32.4	31.7	32.3	31.8	△ 0.0	8.9	△0.7	6.0	△2.0
4 衛 生 費	11.3	11.9	11.6	11.0	11.6	△ 6.3	2.8	△1.8	△0.7	4.3
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 52.8	△2.7	△1.9	△7.5	7.6
6 農 林 水 産 業 費	4.5	4.2	4.2	4.6	5.1	11.1	△8.8	0.5	15.7	9.9
7 商 工 費	1.3	2.8	3.1	3.4	3.2	△ 3.7	109.1	13.8	12.3	△5.5
8 土 木 費	12.5	8.8	13.7	9.3	9.3	43.8	△31.8	57.8	△28.7	△1.6
9 消 防 費	12.4	7.6	5.3	7.2	7.6	27.7	△40.7	△28.9	40.6	5.2
10 教 育 費	7.8	8.0	7.2	8.5	7.1	13.8	△0.2	△9.2	23.3	△16.6
11 災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	1.1	0.1	△ 18.8	△11.2	0.0	2,835.0	△95.6
12 公 債 費	10.3	10.8	10.6	10.6	10.7	△ 8.0	1.0	0.3	4.0	0.1
13 諸 支 出 金	0.3	-	-	-	-	皆増	皆減	-	-	-
14 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.9	△3.0	1.3	4.2	△0.7

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成 31 年度		平成 30 年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	8,155,540	40.1	7,601,901	37.1	553,639	7.3
	2 地 方 譲 与 税	239,000	1.2	233,000	1.1	6,000	2.6
	3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	9,000	0.1	1,000	11.1
	4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	24,000	0.1	△ 4,000	△ 16.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1	33,000	0.2	△ 12,000	△ 36.4
	6 地方消費税交付金	887,000	4.4	909,000	4.4	△ 22,000	△ 2.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	△ 2,000	△ 9.5
	8 自動車取得税交付金	42,000	0.2	87,000	0.4	△ 45,000	△ 51.7
	9 環境性能割交付金	16,000	0.1	-	-	16,000	皆増
	10 地方特例交付金	164,000	0.8	28,000	0.1	136,000	485.7
	11 地方交付税	1,800,000	8.9	1,850,000	9.0	△ 50,000	△ 2.7
	12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
	13 分担金及び負担金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	14 使用料及び手数料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国庫支出金	1	0.0	36,801	0.2	△ 36,800	△ 100.0
	16 県支出金	0	0.0	510	0.0	△ 510	皆減
	17 財産収入	5,815	0.0	5,018	0.0	797	15.9
	18 寄附金	300,050	1.5	300,050	1.5	0	0.0
	19 繰入金	1,267,952	6.2	1,515,684	7.4	△ 247,732	△ 16.3
	20 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
	21 諸収入	22,525	0.1	62,954	0.3	△ 40,429	△ 64.2
	22 市債	600,000	3.0	615,000	3.0	△ 15,000	△ 2.4
	計	13,880,784	68.3	13,643,819	66.6	236,965	1.7
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	196,134	1.0	269,307	1.3	△ 73,173	△ 27.2
	14 使用料及び手数料	114,153	0.6	115,595	0.6	△ 1,442	△ 1.2
	15 国庫支出金	2,153,298	10.6	2,273,127	11.1	△ 119,829	△ 5.3
	16 県支出金	1,813,486	8.9	1,673,633	8.2	139,853	8.4
	17 財産収入	5,039	0.0	6,840	0.0	△ 1,801	△ 26.3
	18 寄附金	571	0.0	571	0.0	0	0.0
	19 繰入金	10,466	0.0	135,690	0.7	△ 125,224	△ 92.3
	21 諸収入	389,269	1.9	339,718	1.6	49,551	14.6
	22 市債	1,766,800	8.7	2,021,700	9.9	△ 254,900	△ 12.6
	計	6,449,216	31.7	6,836,181	33.4	△ 386,965	△ 5.7
合 計		20,330,000	100.0	20,480,000	100.0	△ 150,000	△ 0.7

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位;千円、%)

区 分		平成 31 年度		平成 30 年度		前 年 度 比 較	
		予 算 額	構 成 割 合	予 算 額	構 成 割 合	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	1 市 税	8,155,540	40.1	7,601,901	37.1	553,639	7.3
	13 分担金及び負担金	197,135	1.0	270,308	1.3	△ 73,173	△ 27.1
	14 使用料及び手数料	115,053	0.6	116,495	0.6	△ 1,442	△ 1.2
	17 財産収入	10,854	0.0	11,858	0.0	△ 1,004	△ 8.5
	18 寄附金	300,621	1.5	300,621	1.5	0	0.0
	19 繰入金	1,278,418	6.3	1,651,374	8.0	△ 372,956	△ 22.6
	20 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
	21 諸収入	411,794	2.0	402,672	2.0	9,122	2.3
	計	10,769,415	53.0	10,655,229	52.0	114,186	1.1
依 存 財 源	2 地方譲与税	239,000	1.2	233,000	1.1	6,000	2.6
	3 利子割交付金	10,000	0.0	9,000	0.1	1,000	11.1
	4 配当割交付金	20,000	0.1	24,000	0.1	△ 4,000	△ 16.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1	33,000	0.2	△ 12,000	△ 36.4
	6 地方消費税交付金	887,000	4.4	909,000	4.4	△ 22,000	△ 2.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	△ 2,000	△ 9.5
	8 自動車取得税交付金	42,000	0.2	87,000	0.4	△ 45,000	△ 51.7
	9 環境性能割交付金	16,000	0.1	-	-	16,000	皆増
	10 地方特例交付金	164,000	0.8	28,000	0.1	136,000	485.7
	11 地方交付税	1,800,000	8.9	1,850,000	9.0	△ 50,000	△ 2.7
	12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
	15 国庫支出金	2,153,299	10.6	2,309,928	11.3	△ 156,629	△ 6.8
	16 県支出金	1,813,486	8.9	1,674,143	8.2	139,343	8.3
22 市債	2,366,800	11.6	2,636,700	12.9	△ 269,900	△ 10.2	
計	9,560,585	47.0	9,824,771	48.0	△ 264,186	△ 2.7	
合 計	20,330,000	100.0	20,480,000	100.0	△ 150,000	△ 0.7	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度比較		算出内訳											
			増減額	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	収入見込額						
1 市民税	3,358,300	2,884,400	473,900	16.4%	1 個人					2,195,000						
					現年課税分				2,221,509		2,178,000					
					24,000人 所得金額	均等割 所得割	3,500円 6.0%	84,000 2,137,509	98.1%	82,000 2,096,000						
					滞納繰越分					17,000						
					2 法人						1,163,300					
					現年課税分				1,171,020		1,163,000					
					1,230社 法人税額	均等割 法人税割	5万円～ 300万円 9.7% 6.0%(※)	156,070 1,014,950	99.4% 99.4%	155,000 1,008,000						
					滞納繰越分					300						
					2 固定資産税	4,298,411	4,229,872	68,539	1.6%	1 固定資産税					4,251,000	
										現年課税分				4,293,000		4,227,000
84,464,000千円 土地 110,024,000千円 家屋 115,715,000千円 償却資産		1.4%	1,169,000 1,504,000 1,620,000	98.5%						1,151,000 1,481,000 1,595,000						
滞納繰越分										24,000						
2 国有資産等所在市交付金											47,411					
現年課税分				47,411						100.0%	47,411					
国及び県有資産																
3 軽自動車税	179,800	158,600	21,200	13.4%						1 軽自動車税					175,800	
										現年課税分				178,000	98.4%	175,000
										原付 50CC以下 2,006台 90CC以下 268台 125CC以下 445台 2輪(250CC以下) 767台 4輪乗用 (自) 13,693台 " (営) 0台 4輪貨物 (自) 7,186台 " (営) 48台 ボートトレーラー 41台 小型2輪 873台 小型特殊 (農) 613台 " (他) 217台 ミニカー 48台 計 26,205台		2,000円 2,000円 2,400円 3,600円 2,700円～12,900円 1,800円～8,200円 1,300円～6,000円 1,000円～4,500円 3,600円 6,000円 2,400円 5,900円 3,700円				
					滞納繰越分					800						
					2 環境性能割						4,000					
					現年課税分				4,000	100.0%	4,000					
					4 市たばこ税	319,027	329,027	△10,000	△3.0%	1 市たばこ税					319,027	
										現年課税分				319,027		319,027
										標準銘柄1,000本につき 旧3級品1,000本につき 手持品課税分1,000本につき		5,692円 4,000円 5,692円(※) 1,692円	313,000 6,000 27	100.0%	313,000 6,000 27	
										5 鉱産税						1
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税					1						
					現年課税分				1		1					
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税					1						
					滞納繰越分						1					
計	8,155,540	7,601,901	553,639	7.3%												

※印は平成31年10月1日からの税率

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H27	H28	H29	H30	H31
1 市 民 税	3,217,000	2,907,500	2,843,300	2,884,400	3,358,300
1 個 人	2,096,000	2,077,000	2,052,000	2,132,000	2,195,000
2 法 人	1,121,000	830,500	791,300	752,400	1,163,300
2 固 定 資 産 税	4,082,304	4,074,058	4,261,895	4,229,872	4,298,411
1 土 地 (現 年 分)	1,259,000	1,207,000	1,177,000	1,166,000	1,151,000
2 家 屋 (現 年 分)	1,501,000	1,471,000	1,513,000	1,437,000	1,481,000
3 償 却 (現 年 分)	1,244,000	1,325,000	1,501,000	1,555,000	1,595,000
4 滞 納 繰 越 分 及 び 交 付 金	78,304	71,058	70,895	71,872	71,411
3 軽 自 動 車 税	132,600	151,600	151,600	158,600	179,800
1 軽 自 動 車 税	132,600	151,600	151,600	158,600	175,800
2 環 境 性 能 割	-	-	-	-	4,000
4 市 た ば こ 税	356,000	356,000	340,030	329,027	319,027
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	100	80	20	1	1
合 計	7,788,005	7,489,239	7,596,846	7,601,901	8,155,540

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
1 市 民 税	41.3	38.8	37.4	38.0	41.2	9.3	△ 9.6	△ 2.2	1.4	16.4
1 個 人	26.9	27.7	27.0	28.1	26.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	3.9	3.0
2 法 人	14.4	11.1	10.4	9.9	14.3	36.4	△ 25.9	△ 4.7	△ 4.9	54.6
2 固 定 資 産 税	52.4	54.4	56.1	55.6	52.8	1.0	△ 0.2	4.6	△ 0.8	1.6
1 土 地 (現 年 分)	16.1	16.1	15.5	15.3	14.1	△ 1.5	△ 4.1	△ 2.5	△ 0.9	△ 1.3
2 家 屋 (現 年 分)	19.3	19.6	19.9	18.9	18.2	△ 0.9	△ 2.0	2.9	△ 5.0	3.1
3 償 却 (現 年 分)	16.0	17.7	19.8	20.5	19.6	6.4	6.5	13.3	3.6	2.6
4 滞 納 繰 越 分 及 び 交 付 金	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	△ 0.9	△ 9.3	△ 0.2	1.4	△ 0.6
3 軽 自 動 車 税	1.7	2.0	2.0	2.1	2.1	3.2	14.3	0.0	4.6	13.4
1 軽 自 動 車 税	1.7	2.0	2.0	2.1	2.1	3.2	14.3	0.0	4.6	10.8
2 環 境 性 能 割	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	皆増
4 市 た ば こ 税	4.6	4.8	4.5	4.3	3.9	△ 1.1	0.0	△ 4.5	△ 3.2	△ 3.0
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	△ 20.0	△ 75.0	△ 95.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	△ 3.8	1.4	0.1	7.3

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 額	割 合	予 算 額	割 合	増 減 額	伸 率
1 牧之原市菊川市学校組合	196,342	7.4	185,671	7.1	10,671	5.7
保育園費(委託料含)	97,294	3.7	99,708	3.8	△ 2,414	△ 2.4
小 中 学 校 費	99,048	3.7	85,963	3.3	13,085	15.2
2 大井上水道企業団	120	0.0	120	0.0	0	0.0
3 相寿園管理組合	15,403	0.6	36,957	1.4	△ 21,554	△ 58.3
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	84,597	3.2	74,282	2.9	10,315	13.9
5 静岡県市町総合事務組合	733	0.0	733	0.0	0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	340,828	12.9	307,393	11.9	33,435	10.9
む つ み 荘 運 営 費	1,716	0.1	1,540	0.1	176	11.4
ご み 処 理 費	325,493	12.3	294,820	11.4	30,673	10.4
火 葬 場 費	13,619	0.5	11,033	0.4	2,586	23.4
7 駿遠学園管理組合	14,076	0.5	15,446	0.6	△ 1,370	△ 8.9
8 御前崎市牧之原市学校組合	66,977	2.5	71,574	2.8	△ 4,597	△ 6.4
9 大井川広域水道企業団	-	0.0	1,349	0.1	△ 1,349	皆減
10 榛原総合病院組合	846,987	32.0	850,605	32.8	△ 3,618	△ 0.4
病 院 事 業 費	786,057	29.7	789,125	30.4	△ 3,068	△ 0.4
介 護 認 定 審 査 事 務 費	57,627	2.2	58,479	2.3	△ 852	△ 1.5
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	3,303	0.1	3,001	0.1	302	10.1
11 吉田町牧之原市広域施設組合	640,203	24.2	610,309	23.5	29,894	4.9
組 合 管 理 費	28,753	1.1	27,111	1.0	1,642	6.1
し 尿 処 理 費	102,038	3.9	99,955	3.9	2,083	2.1
ご み 処 理 費	392,998	14.8	368,811	14.2	24,187	6.6
火 葬 場 費	14,257	0.5	12,648	0.5	1,609	12.7
消 防 費	6,865	0.3	6,336	0.2	529	8.3
学 校 給 食 費	95,292	3.6	95,448	3.7	△ 156	△ 0.2
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	438,141	16.6	434,142	16.8	3,999	0.9
14 静岡地方税滞納整理機構	3,539	0.1	2,808	0.1	731	26.0
合 計	2,647,946	100.0	2,591,389	100.0	57,906	2.2

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H27	H28	H29	H30	H31
1 牧之原市菊川市学校組合	158,348	165,736	170,448	185,671	196,342
保育園費(委託料含)	88,834	94,490	92,941	99,708	97,294
小 中 学 校 費	69,514	71,246	77,507	85,963	99,048
2 大井上水道企業団	120	120	115	120	120
3 相寿園管理組合	38,254	26,374	23,383	36,957	15,403
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	84,641	75,501	81,368	74,282	84,597
5 静岡県市町総合事務組合	733	733	733	733	733
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	267,915	296,238	305,798	307,393	340,828
む つ み 荘 運 営 費	1,572	1,577	1,539	1,540	1,716
ご み 処 理 費	253,129	284,597	291,727	294,820	325,493
火 葬 場 費	13,214	10,064	12,532	11,033	13,619
7 駿遠学園管理組合	10,573	9,155	8,835	15,446	14,076
8 御前崎市牧之原市学校組合	75,487	74,494	72,050	71,574	66,977
9 大井川広域水道企業団	13,835	7,782	3,950	1,349	-
10 榛原総合病院組合	880,527	877,836	868,459	850,605	846,987
病 院 事 業 費	801,043	797,031	793,019	789,125	786,057
介 護 認 定 審 査 事 務 費	76,490	76,760	71,012	58,479	57,627
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	2,994	4,045	4,428	3,001	3,303
11 吉田町牧之原市広域施設組合	847,566	619,983	611,234	610,309	640,203
組 合 管 理 費	32,726	28,306	30,790	27,111	28,753
し 尿 処 理 費	98,465	101,181	116,906	99,955	102,038
ご み 処 理 費	398,514	387,585	359,839	368,811	392,998
火 葬 場 費	11,376	11,762	12,434	12,648	14,257
消 防 費	221,210	4,149	7,147	6,336	6,865
学 校 給 食 費	85,275	87,000	84,118	95,448	95,292
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	423,753	425,154	436,758	434,142	438,141
14 静岡地方税滞納整理機構	3,177	2,588	2,631	2,808	3,539
合 計	2,804,929	2,581,694	2,585,762	2,591,389	2,647,946

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
1 牧之原市菊川市学校組合	5.7	6.5	6.6	7.1	7.4	5.9	4.7	2.8	8.9	5.7
保育園費(委託料含)	3.2	3.7	3.6	3.8	3.7	6.2	6.4	△ 1.6	7.3	△ 2.4
小 中 学 校 費	2.5	2.8	3.0	3.3	3.7	5.5	2.5	8.8	10.9	15.2
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 14.3	0.0	△ 4.2	4.3	0.0
3 相寿園管理組合	1.4	1.0	0.9	1.4	0.6	△ 7.6	△ 31.1	△ 11.3	58.1	△ 58.3
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	3.0	2.9	3.1	2.9	3.2	△ 22.7	△ 10.8	7.8	△ 8.7	13.9
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	9.5	11.5	11.9	11.9	12.9	△ 7.2	10.6	3.2	0.5	10.9
む つ み 荘 運 営 費	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5	0.3	△ 2.4	0.1	11.4
ご み 処 理 費	9.0	11.0	11.3	11.4	12.3	△ 2.3	12.4	2.5	1.1	10.4
火 葬 場 費	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	△ 52.8	△ 23.8	24.5	△ 12.0	23.4
7 駿遠学園管理組合	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5	5.0	△ 13.4	△ 3.5	74.8	△ 8.9
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.7	2.9	2.8	2.8	2.5	△ 5.0	△ 1.3	△ 3.3	△ 0.7	△ 6.4
9 大井川広域水道企業団	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	△ 34.6	△ 43.8	△ 49.2	△ 65.8	皆減
10 榛原総合病院組合	31.4	34.0	33.6	32.8	32.0	△ 13.0	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.1	△ 0.4
病 院 事 業 費	28.6	30.9	30.7	30.4	29.7	△ 15.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.7	3.0	2.7	2.3	2.2	19.1	0.4	△ 7.5	△ 17.6	△ 1.5
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	△ 52.0	35.1	9.5	△ 32.2	10.1
11 吉田町牧之原市広域施設組合	30.2	24.0	23.7	23.5	24.2	10.2	△ 26.9	△ 1.4	△ 0.2	4.9
組 合 管 理 費	1.2	1.1	1.2	1.0	1.1	32.6	△ 13.5	8.8	△ 11.9	6.1
し 尿 処 理 費	3.5	3.9	4.5	3.9	3.9	0.7	2.8	15.5	△ 14.5	2.1
ご み 処 理 費	14.2	15.0	13.9	14.2	14.8	16.8	△ 2.7	△ 7.2	2.5	6.6
火 葬 場 費	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	△ 2.0	3.4	5.7	1.7	12.7
消 防 費	7.9	0.2	0.3	0.2	0.3	6.0	△ 98.1	72.3	△ 11.3	8.3
学 校 給 食 費	3.0	3.4	3.3	3.7	3.6	0.5	2.0	△ 3.3	13.5	△ 0.2
12 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	15.1	16.5	16.9	16.8	16.6	0.8	0.3	2.7	△ 0.6	0.9
14 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	12.0	△ 18.5	1.7	6.7	26.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.4	△ 8.0	0.2	0.2	2.2

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,542	71,352	232,136	10,005		10,881
1 議員報酬	53,542					
2 委員等報酬		32,229	3,193	732		9,358
3 嘱託員報酬		39,123	228,943	9,273		1,523
2 給料	21,438	372,530	365,011	122,480		68,097
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	21,438	355,130	365,011	122,480		68,097
3 職員手当等	31,513	421,267	213,699	64,208		42,578
1~12、14~15 手当等	31,513	225,325	213,699	64,208		42,578
13 退職手当組合負担金		195,942				
4 共済費	25,768	182,759	139,019	37,597		20,082
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		20,952	8,022	8,757		
8 報償費	477	26,978	7,164	9,333	150	3,364
9 旅費	3,912	13,211	1,583	1,335	10	554
1 費用弁償	3,117	3,149	811	170		25
2 普通旅費	795	10,062	772	1,165	10	529
3 特別旅費						
10 交際費	200	600				51
11 需用費	2,122	90,564	97,972	10,928	5	13,657
1 消耗品費	317	19,133	14,262	7,988	5	965
2 燃料費		12,675	455	102		51
3 食糧費	25	779	57	26		12
4 印刷製本費	1,780	17,714	3,335	2,244		1,084
5 光熱水費		24,147	24,420	12		4,632
6 修繕料		16,116	8,016	556		6,913
7 賄材料費			47,427			
12 役務費	3,188	74,401	33,271	4,265		1,595
1 通信運搬費	48	47,846	4,492	2,010		1,208
2 保管料						
3 広告料		500				
4 手数料		18,452	27,690	1,583		387
5 筆耕翻訳料	3,140	205	20			
6 保険料		7,398	1,069	672		
13 委託料	3,843	351,210	660,755	217,473		23,695
14 使用料及び賃借料	833	96,605	13,781	780		1,913
15 工事請負費		70,113	71,851	4,544		206,146
16 原材料費		330	156	1,815		2,350
17 公有財産購入費						2,096
18 備品購入費		20,082	4,735	28		1,600
19 負担金補助及び交付金	742	280,808	1,173,719	1,838,997	21,013	591,790
20 扶助費			2,449,200	17,865		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金						42,500
23 償還金利子及割引料		40,000	100			
24 投資及び出資金						
25 積立金		402,581	9			
26 寄附金						
27 公課費		501	79	7		
28 繰出金			1,001,602	700		9,946
- 予備費						
合 計	147,578	2,536,844	6,473,864	2,351,117	21,178	1,042,895

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	4,011	3,631	18,742	124,226		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	56	179	18,742	12,237		
3 嘱託員報酬	3,955	3,452		111,989		
2 給料	52,010	146,039	41,297	146,316		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	52,010	146,039	41,297	139,236		
3 職員手当等	30,652	93,381	29,792	107,749		
1～12、14～15 手当等	30,652	93,381	29,792	84,446		
13 退職手当組合負担金				23,303		
4 共済費	17,021	46,640	14,187	54,320		
5 災害補償費			3,700			
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	6,600	1,717		368		
8 報償費	152,092	1,633	24,270	15,108		
9 旅費	1,321	1,932	7,873	1,798		
1 費用弁償	14	218	7,607	841		
2 普通旅費	1,307	1,714	266	957		
3 特別旅費						
10 交際費			25	80		
11 需用費	60,529	68,286	20,866	228,461		
1 消耗品費	51,698	4,999	9,168	39,602		
2 燃料費	192	625	1,150	1,424		
3 食糧費			280	119		
4 印刷製本費	3,240	50	744	2,527		
5 光熱水費	3,282	12,584	4,275	76,462		
6 修繕料	2,117	50,028	5,249	28,326		
7 賄材料費				80,001		
12 役務費	10,358	25,327	3,162	25,579	300	
1 通信運搬費	5,356	104	1,183	6,078		
2 保管料						
3 広告料	76					
4 手数料	4,896	23,737	1,748	17,355	300	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	30	1,486	231	2,146		
13 委託料	58,454	284,904	745,445	266,087	2,302	
14 使用料及び賃借料	18,781	17,523	2,197	49,040	500	
15 工事請負費	87,574	822,495	529,450	60,799	6,452	
16 原材料費	50	1,660	52	2,025	600	
17 公有財産購入費		70,744				
18 備品購入費	120		38,363	49,190		
19 負担金補助及び交付金	136,970	86,785	64,252	289,972		
20 扶助費				26,221		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金		211,685				
23 償還金利子及割引料						2,178,665
24 投資及び出資金	2,500					
25 積立金	11,495		5	1,003		
26 寄附金						
27 公課費			502	263		
28 繰出金						
- 予備費						
合 計	650,538	1,884,382	1,544,180	1,448,605	10,154	2,178,665

(単位:千円、%)

予備費	平成31年度当初		平成30年度当初		前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	528,526	2.7	513,243	2.5	15,283	3.0
	53,542	0.3	53,520	0.3	22	0.0
	76,726	0.4	71,364	0.3	5,362	7.5
	398,258	2.0	388,359	1.9	9,899	2.5
	1,335,218	6.5	1,340,001	6.5	△4,783	△0.4
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,310,738	6.4	1,315,521	6.4	△4,783	△0.4
	1,034,839	5.1	1,020,937	5.0	13,902	1.4
	815,594	4.0	805,887	3.9	9,707	1.2
	219,245	1.1	215,050	1.1	4,195	2.0
	537,393	2.6	510,036	2.5	27,357	5.4
	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	46,416	0.2	35,603	0.2	10,813	30.4
	240,569	1.2	212,390	1.0	28,179	13.3
	33,529	0.2	33,381	0.2	148	0.4
	15,952	0.1	17,445	0.1	△1,493	△8.6
	17,577	0.1	15,936	0.1	1,641	10.3
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	956	0.0	946	0.0	10	1.1
	593,390	2.9	508,663	2.5	84,727	16.7
	148,137	0.7	89,145	0.4	58,992	66.2
	16,674	0.1	17,147	0.1	△473	△2.8
	1,298	0.0	726	0.0	572	78.8
	32,718	0.2	31,544	0.2	1,174	3.7
	149,814	0.7	144,296	0.7	5,518	3.8
	117,321	0.6	94,913	0.5	22,408	23.6
	127,428	0.6	130,892	0.6	△3,464	△2.6
	181,446	0.9	165,205	0.8	16,241	9.8
	68,325	0.3	58,133	0.3	10,192	17.5
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	576	0.0	76	0.0	500	657.9
	96,148	0.5	91,792	0.4	4,356	4.7
	3,365	0.0	1,997	0.0	1,368	68.5
	13,032	0.1	13,207	0.1	△175	△1.3
	2,614,168	12.9	2,474,969	12.1	139,199	5.6
	201,953	1.0	195,855	1.0	6,098	3.1
	1,859,424	9.1	2,605,335	12.7	△745,911	△28.6
	9,038	0.0	8,220	0.0	818	10.0
	72,840	0.4	17,868	0.1	54,972	307.7
	114,118	0.6	97,760	0.5	16,358	16.7
	4,485,048	22.1	4,251,255	20.8	233,793	5.5
	2,493,286	12.3	2,516,590	12.3	△23,304	△0.9
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	254,185	1.2	271,638	1.3	△17,453	△6.4
	2,218,765	10.9	2,216,615	10.8	2,150	0.1
	2,500	0.0	3,500	0.0	△1,000	△28.6
	415,093	2.0	416,632	2.0	△1,539	△0.4
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,352	0.0	1,677	0.0	△325	△19.4
	1,012,248	5.0	1,017,981	5.0	△5,733	△0.6
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	20,330,000	100.0	20,480,000	100.0	△150,000	△0.7

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1~6	15,071,125	74.2	14,521,028	70.9	550,097	3.8
義務的経費 1~3	8,624,404	42.4	8,484,905	41.4	139,499	1.6
1 人件費	3,197,473	15.7	3,149,659	15.4	47,814	1.5
2 扶助費	3,248,266	16.0	3,158,747	15.4	89,519	2.8
3 公債費	2,178,665	10.7	2,176,499	10.6	2,166	0.1
4 物件費	2,441,502	12.1	2,215,534	10.8	225,968	10.2
5 維持補修費	116,233	0.5	91,467	0.5	24,766	27.1
6 補助費等	3,888,986	19.2	3,729,122	18.2	159,864	4.3
一部事務組合負担金	1,366,001	6.7	1,325,250	6.5	40,751	3.1
その他	2,522,985	12.5	2,403,872	11.7	119,113	5.0
7 積立金	415,093	2.1	416,632	2.0	△1,539	△0.4
8 投資及び出資金	2,500	0.0	3,500	0.0	△1,000	△28.6
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,594,118	7.8	1,570,528	7.7	23,590	1.5
投資的経費 11~12	3,207,164	15.7	3,928,312	19.2	△721,148	△18.4
うち事業費支弁人件費	90,875	0.4	91,568	0.4	△693	△0.8
11 普通建設事業	3,197,010	15.7	3,697,798	18.1	△500,788	△13.5
補助事業	965,494	4.7	1,233,030	6.0	△267,536	△21.7
単独事業	1,888,310	9.3	2,304,281	11.3	△415,971	△18.1
県営事業負担金等	343,206	1.7	160,487	0.8	182,719	113.9
12 災害復旧費	10,154	0.0	230,514	1.1	△220,360	△95.6
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1~13	20,330,000	100.0	20,480,000	100.0	△150,000	△0.7

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度の状況		平成30年度末 現在高見込額	平成31年度の状況		平成31年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	5,024,874	129,059	803,043	5,698,858	1,260,466	415,093	4,853,485
財政調整基金	3,239,316	0	3,288	3,242,604	950,000	1,621	2,294,225
減債基金	1,001,864	0	345,794	1,347,658	300,000	502	1,048,160
地域振興基金	400,000	0	400,800	800,800	0	400,400	1,201,200
庁舎整備基金	9,447	0	1	9,448	0	1	9,449
国際交流基金	8,873	966	0	7,907	966	0	6,941
地域福祉基金	38,571	0	485	39,056	0	9	39,065
公共用施設維持基金	210,101	92,503	22	117,620	3,874	57	113,803
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	-	0	40,000	40,000	0	0	40,000
さがら子生れ温泉 会館維持基金	61,341	24,861	11,637	48,117	3,266	11,495	56,346
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
緊急地震・津波 対策基金	20,869	10,369	13	10,513	2,000	5	8,518
教育委員会 表彰基金	5,737	360	1	5,378	360	1	5,019
学校教育施設 整備基金	-	0	1,000	1,000	0	1,000	2,000
文化会館等 建設基金	15,280	0	2	15,282	0	2	15,284
特別会計基金合計	633,854	2	438,162	1,072,014	12,385	691	1,060,320
国民健康保険 事業基金	210,931	1	365,507	576,437	1	200	576,636
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	260,938	0	72,255	333,193	12,383	100	320,910
土地開発基金 (現金のみ)	155,985	1	400	156,384	1	391	156,774
合計	5,658,728	129,061	1,241,205	6,770,872	1,272,851	415,784	5,913,805

17 市債現在高の推移

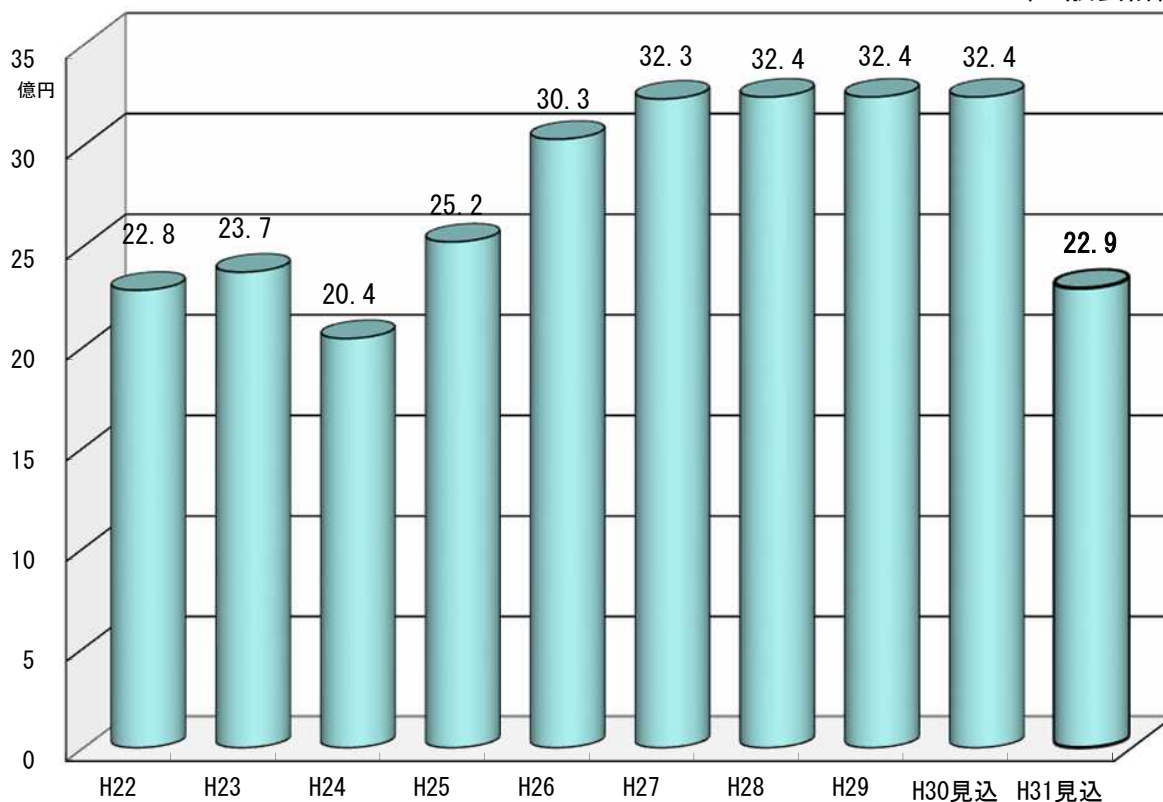
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込額		平成31年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	11,294,109	11,438,245	11,518,157	12,594,135	1,766,800	1,344,826	13,016,109
(1) 総 務	502,286	684,348	1,070,956	1,716,159	432,400	66,144	2,082,415
(2) 民 生	1,230,369	1,076,854	902,402	767,115	15,100	148,282	633,933
(3) 衛 生	807,043	749,105	685,722	624,298	0	62,350	561,948
(4) 農 林 水 産	537,337	501,822	517,462	603,753	202,000	70,725	735,028
(5) 商 工	11,890	5,968	0	0	38,600	0	38,600
(6) 土 木	4,406,000	4,313,851	4,356,229	4,627,412	615,300	566,297	4,676,415
(7) 公 営 住 宅	154,563	126,136	96,910	66,860	0	30,119	36,741
(8) 消 防	2,795,584	3,022,045	2,988,654	3,127,365	402,200	284,842	3,244,723
(9) 教 育	849,037	958,116	899,822	1,061,173	61,200	116,067	1,006,306
2 災 害 復 旧 債	49,498	39,399	57,315	90,867	0	8,160	82,707
3 そ の 他	7,751,066	7,686,780	7,370,297	7,300,299	600,000	676,026	7,224,273
(1) 臨時税収補填債等	37,820	19,098	0	0	0	0	0
(2) 減税補填債等	377,136	318,941	259,764	200,043	0	43,644	156,399
(3) 臨時財政対策債	6,996,110	7,093,741	6,940,533	7,015,256	600,000	547,382	7,067,874
(4) 減収補填債	340,000	255,000	170,000	85,000	0	85,000	0
合 計	19,094,673	19,164,424	18,945,769	19,985,301	2,366,800	2,029,012	20,323,089

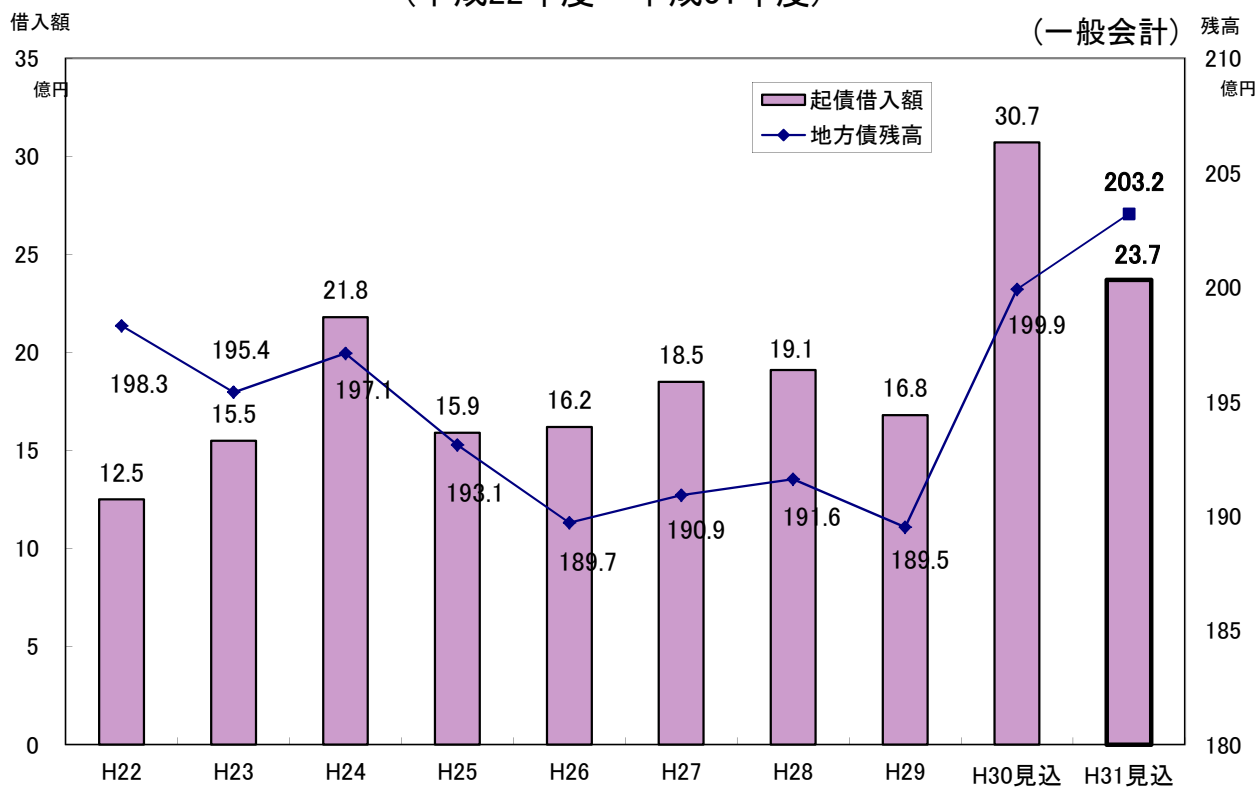
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成22年度～平成31年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成22年度～平成31年度)

(一般会計)



(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込額		平成31年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	62,099	55,712	49,065	42,146	0	7,203	34,943
(1) 農 林 水 産	62,099	55,712	49,065	42,146	0	7,203	34,943
合 計	62,099	55,712	49,065	42,146	0	7,203	34,943

18 平成31年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	平成31年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1	○	会議録検索システムの導入	議会情報のスムーズな公開を目的として会議録検索システムを導入し、インターネットを利用した会議録の迅速な検索を可能とすることにより、市民への情報発信を図る。	2,841	1	1	1	3	議会運営費	議会事務局	93
2	○	地域おこし協力隊の活用	市の観光及び産業の活性化に資する人材として、地域おこし協力隊2名を雇用し、新たに設置するまきのほら産業・地域活性化センターに配置することにより観光、産業の活性化を促進する。	7,089	2	1	1	6	総務事務費	総務部	99
3	○	まきのほら産業・地域活性化センター運営負担金	新たに設立する(一社)まきのほら産業・地域活性化センターの運営に係る人件費等を負担することで、法人の運営の健全化に寄与し、事業の円滑な実施を支援する。	13,477	2	1	1	6	総務事務費	総務部	99
4	○	文書管理保管支援業務の実施	公文書の管理保存のルールの見直しを行うと共に、既存書庫内文書の整理を行うことで、健全な公文書の管理保管体制の構築を図る。	2,860	2	1	3	1	文書管理費	総務部	103
5	○	情報発信事業(ホームページ更新)	スマートフォン対応や台風等災害時での速やかな情報発信、セキュリティ対策強化、閲覧者が目的の情報に即座にたどりつくなどを目的にホームページの全面リニューアルを図る。	9,133	2	1	4	1	広報費	企画政策部	105
6		地域振興基金積立事業	合併特例債を財源に地域振興基金の積み立てを実施する。4年間で16億円を計画しており、平成31年度は3年目となる。償還した額の範囲内で取り崩すことができるため、将来の建設事業の財源とする。	400,000	2	1	5	4	地域振興基金造成費	企画政策部	109
7	○	榛原庁舎中央監視装置更新事業	製造から年数が経過し交換部品の調達ができなくなっている。庁舎の維持管理に欠かせない装置であるため更新を実施する。	54,000	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	113
8	○	若者に魅力あるサービス等創出支援事業	若者の市外流出に歯止めをかけるため、若者が求める住環境、ライフスタイルを提供するための新産業、新サービスの創出に官民連携で取組むことで、第二次総合計画後期基本計画「戦略プロジェクト」の強力な推進を図る。	5,500	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	123
9		交通政策費	自主運行バスの路線維持及びデマンド乗合タクシーの市内への拡大を図る。	152,541	2	1	9	3	交通政策費	企画政策部	123
10		地域リーダー育成プロジェクト	市内の高校生が「学び合いの場」で大学生や大人との対話を通して、将来地域を担う(①地域に誇りを持つ②将来、地域を担う③地域の課題解決に貢献する)人材の育成を目指す。	1,517	2	1	9	5	自治基本条例推進費	企画政策部	125
11		公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設マネジメント基本計画に基づき実施するとともに、平成32年度までに施設ごとの個別計画を策定するように推進を図る。	216	2	1	9	6	公共施設等総合管理計画推進事業費	企画政策部	127
12		移住・定住促進補助事業	市への移住・定住を促進するため、市への居住の節目に条件を満たした場合に補助金を交付する。(子育て家族定住奨励金、空き家活用リフォーム等補助金、結婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金)	71,215	2	1	9	8	移住・定住促進事業費	企画政策部	127
13	○	移住就業支援事業補助金(わくわく)	東京圏からの移住促進及び中小企業等の人材確保を目的として創設した、地方創生推進交付金事業を活用した移住・就業制度の要件を満たす場合に補助金を交付する。	4,600	2	1	9	8	移住・定住促進事業費	企画政策部	127
14		シティプロモーション推進事業	姉妹都市を始め、国内外との交流により、交流人口の拡大や市の賑わいを創造する。特に国外(中国)との交流については富士山静岡空港を利用した観光客を取り込み市内の活性化を図る。	3,615	2	1	9	9	シティプロモーション推進費	企画政策部	129
15	○	まきのほら産業・地域活性化センター(地域ブランド構築)	市内各地の歴史文化、伝統、自然環境、地場産業などの魅力調査を行うものと共に調査に基づき地域ブランドとして磨き上げ交流人口等の拡大及び地域の活性化を図る。	7,366	2	1	9	9	シティプロモーション推進費	企画政策部	129
16		田沼意次侯生誕300年記念推進事業	2019年は江戸幕府の老中を務め、相良藩主として郷土発展の礎を築いた「田沼意次侯」が生誕して300年をあたるとともに、この記念すべき年を契機に、功績の顕彰をするとともに、有用な地域資源として観光交流人口の拡大、地元経済の活性化に繋げるため、田沼意次侯生誕300年記念事業実行委員会を筆頭に市をあげて機運醸成の取組みや各種事業の展開を図る。	29,958	2	1	9	10	田沼意次侯生誕300年記念事業費	産業経済部	129
				3,568	上記事業以外の各事業計上分					各部	-
17		デスティネーションキャンペーン事業	平成31年春のJR6社によるデスティネーションキャンペーンの開催が静岡県に決定したことから、これを契機として、田沼意次侯を関したイベントを展開することにより、市への誘客を促進し、交流人口の拡大を地域経済への効果波及を図る。	570	2	1	9	10	田沼意次侯生誕300年記念事業費	産業経済部	129
18		田沼意次侯顕彰事業	田沼意次侯生誕300年記念事業として歴史顕彰事業を展開する(史料館特別展記念講演、田沼家菩提寺勝林寺との交流事業、ぶらり田沼の旅in東京(美術館、博物館めぐり))。	1,170	2	1	9	10	田沼意次侯生誕300年記念事業費	教育文化部	129
19	○	相良城跡発掘調査・活用事業	田沼意次の築いた相良城遺産として残されているものは「二の丸土塁・仙台河岸」の2箇所のみと伝わる。田沼意次侯生誕300年記念事業として、これらを将来的にも保存・継承していくための調査・活用事業を実施する。	4,136	2	1	9	10	田沼意次侯生誕300年記念事業費	教育文化部	129
20		ホストタウン推進事業	全国初のホストタウン登録を受けた「サーフィン競技」を核とした交流事業を推進することにより、地域の人的・経済的・文化交流を図ることで、オリンピックをきっかけとした沿岸部の賑わいを創出する。	9,961	2	1	9	12	ホストタウン推進事業費	企画政策部	131
21		アウトソーシング事業(窓口業務・税証明等)	市民課及び相良窓口課における住民票の写し・印鑑登録証明・税証明等の窓口交付事務をアウトソーシングし、ワンストップサービスの拡充を図る。	28,671	2	2	2	4	徴収事務費	市民生活部	145
					2	3	1	4	窓口事務費		149
22		牧之原市民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,166	3	1	1	2	社会福祉一般管理費	福祉こども部	165

番号	新規	平成31年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
23		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	62,987	3	1	1	4	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	167
24		生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援事業）	生活困窮家庭の子どもに対し、貧困の連鎖を防ぐため、平成31年度からは、高校生も対象に加えて学習支援並びに生活相談を実施する。	2,233	3	1	1	5	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	167
25	○	障害者福祉施設老朽化対策事業（つくしの家・ホーム・こづつみ作業所）	指定管理施設（つくしの家・つくしホーム・こづつみ作業所）の老朽化に対する改善を図るため、平成30年度に実施した劣化調査により改修が必要な箇所の改修工事を実施する。	5,268	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	171
26	○	成年後見制度利用促進事業	「成年後見制度の利用促進に関する法律」の施行に伴い、各地域において権利擁護体制の構築が求められていることから、平成31年度は社会福祉協議会による法人後見の開始に取り組むとともに、市民後見人の養成に向けた検討会を開催する。	274	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	175
27		家族介護手当給付事業	65歳以上の要介護度4・5と認定された要介護者を自宅で常時介護している家族への介護支援を図るため、介護手当を支給する。	9,000	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	175
28	○	ちよつくら処しずなみの開設	高齢者の集いの場として開放し、閉じこもりがちな高齢者の外出の機会及び支援者として期待される元気な高齢者の活躍の場の確保に繋げることに、利用者、支援者双方にとっての介護予防の場となる「居場所」として活用する。	788	3	1	3	4	高齢者福祉施設管理費	福祉こども部	179
29	○	老人会館解体事業	老人会館は高齢者等の福祉事業を行うための活動拠点として利用されてきたが、築40年を経過し雨漏り等の老朽化が著しいため、公共施設マネジメント基本計画に基づき取壊しを行う。	44,831	3	1	3	5	老人会館解体事業費	福祉こども部	179
30	○	静和会館老朽化対策事業	相良地区の隣保館である静和会館の老朽化に対する改善を図るため、改修工事に向けた補助金申請のための実施設計を委託する。	492	3	1	4	1	隣保館（静和会館）運営費	福祉こども部	181
31		介護保険事業計画等策定事業	第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（事業計画期間平成33年度から平成35年度まで）の策定に向けたアンケート調査を実施する。	2,794	3	1	7	2	介護保険事業計画等策定事業費	福祉こども部	187
32		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生（1～6年生）に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。	75,903	3	2	1	3	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	193
33		子ども・子育て支援事業計画策定	平成32年度から平成36年度までの子ども・子育て支援事業計画を平成31年度に策定する。	2,346	3	2	1	4	子ども・子育て会議費	福祉こども部	193
34		ファミリー・サポート・センターの運営	地域において、育児の援助を受けたい人を行いたい人を仲介し、地域で子育てを行う環境づくりを図る。	3,415	3	2	1	5	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	193
35		子育て支援連携システムの運用	子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりを図る。子育て中の家庭が興味を持つ新しい情報を継続的に提供するため、市民記者の育成や記事の投稿支援などを行う。	3,607	3	2	1	6	子育て支援連携システム運用事業費	福祉こども部	195
36		子育て支援センター事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に3歳未満の未就園児の子育て親子を支援し、安心して子育てできる環境を整備する。	20,916	3	2	1	7	子育て支援センター運営費	福祉こども部	195
37		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDVの早期発見・早期対応や相談支援等を行う。相談支援を充実させるため、庁内関係部署をつなぐ、相談支援システムを導入する。	17,756	3	2	1	9	家庭児童相談事業費	福祉こども部	197
38		こどもセンター事業	こどもに関わる様々な相談・情報を集約し、切れ目ない支援を実施するためのこどもセンターを運営する。主に発達に課題のある児童への支援を継続的に行うための体制づくりをすすめる。	8,438	3	2	1	10	こどもセンター運営費	福祉こども部	199
39		こども医療費助成	平成30年10月から高校生以下（18歳到達年度末日まで）に適用を拡大した子どもに係る医療費の自己負担分（保険診療分）を全額助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成を図る。	199,535	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	201
40		保育園指定管理事業	保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。（静波保育園・あおぞら保育園・細江保育園）	386,967	3	2	5	2	保育園管理費	福祉こども部	209
41	○	勝間田保育園改修事業	保育環境の改善を図るため、空港隣接地域賑わい空間創生事業を活用し園舎の空調設備、窓サッシの高断熱化等の改修を実施する。	17,454	3	2	5	6	勝間田保育園改修費	福祉こども部	215
42		多子世帯経済的負担軽減事業（保育料軽減事業）	第3子以降の保育料を無償化（3歳児以上）、保護者の経済的負担を軽減し、少子化に歯止めをかける。（H31.9まで） 対象：第3子以降1・2号利用料（3歳以上） 他保育園保育料等の減額 総事業費15,792千円	3,740	3	2	6	4	民間認定こども園費	福祉こども部	219
43	○	幼児教育・保育無償化事業	10月予定の消費税率引上げによる財源を活用し、子育て世帯を応援するため幼児教育・保育無償化事業を実施する。（H31.10から） 対象：3歳から5歳、2歳以下の住民税非課税世帯の児童 他保育園保育料等の減額 総事業費102,727千円	19,583	3	2	6	4	民間認定こども園費	福祉こども部	219
44		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、開業医に対し、開設支援の補助金を交付する。	50,000	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	229
45		予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団、または個別接種による定期予防接種を実施及び勧奨する。	116,587	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	231

番号	新規	平成31年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
46		産婦健診・産後ケア事業	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠前から子育て期に渡る切れ目ない支援体制の整備として、産後うつ予防及び新生児への虐待予防を図るために行う。平成31年度は産後ケアの中に訪問型の支援を増やして実施していく。	3,471	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	235
47		妊娠出産包括支援事業	妊娠前から切れ目ない支援ができるよう専従の専門職を配置し、母子健康手帳交付後に支援の必要な方に対し、訪問や相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。	3,224	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	235
48		妊産婦通院等支援事業	榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。	9,000	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康推進部	237
49		健康増進計画・食育推進計画策定	平成30年度に実施したアンケート結果を基に第2次計画を評価分析、協議会やワーキングにより計画を検討し、平成32年度から平成36年度までの5か年の第3次計画を策定する。(債務負担)	1,741	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	239
50		自殺対策推進事業	ゲートキーパー養成講座や講演会の実施、ネットワーク会議の開催や専門職による定期的な相談を実施する。また、「誰も自殺に追い込まれることのない牧之原市」の実現を目指し、全庁的な取り組みとして自殺対策の推進を図る。	783	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	239
51	○	受動喫煙防止対策事業	受動喫煙による健康被害を受けやすい子ども等を守るため、多くの者が利用する公共施設に看板を設置し、受動喫煙を防止するための環境を整備する。	86	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	239
52		合併浄化槽設置費助成事業	汚水処理未普及人口解消の観点から、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、新たに宅内配管工事費及び単独槽撤去費について補助を拡充する。	54,469	4	1	7	3	浄化槽推進費	市民生活部	243
53	○	公共施設再生可能エネルギー設備導入可能性調査事業	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用し、公共施設での再生可能エネルギー施設の導入可能性を調査する。	13,461	4	1	7	5	環境政策費	市民生活部	245
54		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	249
55		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生の実施や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,718	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	249
56		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	3,200	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	249
57		産業雇用支援ネットワーク事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	155	5	1	1	2	産業雇用支援ネットワーク事業	産業経済部	251
58		荒廃農地利活用促進事業	国の再生利用交付金を活用した荒廃農地の解消事業や貸し出し用乗用草刈り機の活用による自主解消に支援する。	8,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	255
59		農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農者(45歳未満)に対し、農業次世代人材投資資金交付金事業(国の補助金)を活用し支援する。	12,000	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	255
60	○	消費・安全対策事業費補助金	伝染性疾病・病虫害の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等の取り組みに対して助成する。	1,146	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	255
61		茶業振興事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費及び販売拡大などを茶業関係者と連携を図り実施する。茶業経営の効率化を図るため、国の補助事業による乗用型機械導入等を支援する。	35,451	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	257
62	○	献上茶謹製事業	高品質な茶の産地をPRするとともに、生産者の自覚を促すため、皇室に静岡牧之原茶を献上する事業をJA、手揉茶保存会と連携し実施する。	1,000	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	257
63	○	茶複合経営推進事業	茶業経営の安定を図るため、「茶+α」の複合経営の推進に向けた取組を行う。茶園から補完作物に転作するための経費を補助する事により農業者を支援する。	1,000	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	257
64		多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有している多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の住民と農業者が共同で取り組む地域活動等に対し支援する。	28,662	6	1	5	4	多面的機能支払交付金事業費	産業経済部	263
65		県営経営体育成樹園地再編整備事業<産地強化型>(相良・榛原地区)	農業経営に意欲ある認定農業者の耕作地を受益として、園内かん水施設や農道舗装などの整備を県営事業により実施する。	3,250	6	1	6	1	(県営)経営体育成樹園地再編整備事業費	産業経済部	263
66	○	県営経営体育成基盤整備事業<機構関連型>(静波原・朝生原地区)	農家の事業負担が無い新たな事業制度「農地中間管理機構関連農地整備事業」を活用して、担い手農家へ効率的な農地集積を図る区画整理事業を県営事業により実施する。	3,000	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	265
67		県営経営体育成基盤整備事業<基盤整備促進型>(西川用水地区)	勝間田川(勝保地区)の農業用取水施設が老朽化し取水に苦慮しているため、取水施設の更新を県営事業により実施する。	12,150	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	265
68	○	県営経営体育成基盤整備事業<高収益作物導入促進型>(坂部・坂口地区)	坂部・坂口地区において、水田の排水不良を改善することで水田の乾田化を図り、裏作の作付を広め水田のフル活用推進するため、暗渠排水施設や排水路の整備を県営事業により実施する。	4,500	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	265

番号	新規	平成31年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
69		県営農道保全対策事業（榛南2期地区）	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路施設の老朽化が著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	22,500	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	265
70		農村地域防災減災事業（ため池改修事業）	今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きいため池の改修工事を実施する。また、市内の二級河川（勝間田川、萩間川、坂口谷川）水系ごとにため池群地区として、ため池の改修工事を県営事業により実施する。	70,535	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	265
71		団体営農業基盤整備促進事業（男神地区）	道路に接続していない小区画で不正形な農地が多く、営農に支障を来しているため、大型機械による農作業の省力化や農地集積を図るため基盤整備事業を実施する。	22,500	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	265
72		市道坂部1号線（稜線道路）拡幅改良事業	島田市との市境を通行する市道の幅員が狭く車向のずれ違いも困難であり、営農に支障をきたしているため、拡幅改良事業を県営事業により実施する。	22,254	6	1	6	6	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	265
73		土地改良施設維持管理適正化事業（榛原第1排水機場）	榛原第1排水機場の施設が老朽化し、細江地区の浸水対策を進めるため、2号ポンプの整備工事を土地改良施設維持管理適正化事業により実施する。	20,511	6	1	6	9	土地改良施設維持管理適正化事業費	産業経済部	265
74		中・庄内排水機場ストックマネジメント事業	中・庄内排水機場の排水ポンプ及び周辺機器が老朽化し、今後更なる老朽化により多大な費用を要することが予想されるため、効率的な機能保全対策工事を県営事業により実施する。	68,750	6	1	6	10	(県営)基幹水利施設ストックマネジメント事業費	産業経済部	267
75		県営農地中間管理機構関連農地整備の調査計画事業	農家の事業負担が無い新たな事業制度「農地中間管理機構関連農地整備事業」を活用するため、朝生原地区、須々木地区、大江地区等において事業計画等を県営事業により策定する。	5,000	6	1	6	11	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	267
76		県営農道保全対策（榛南3期地区）の調査計画事業	市内を東西に横断している広域農道の相良地区において、舗装の損傷が激しく、舗装の補修を実施するため、榛南3期地区として事業計画等を県営事業により策定する。	1,000	6	1	6	11	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	267
77	○	森林管理費	森林環境譲与税（仮称）を活用して、災害未然防止や保安林を育成するために、保安林地内の松以外の樹種の伐採や間伐を実施する。	4,000	6	2	2	1	森林管理費	産業経済部	269
78		鳥獣被害防止対策事業	有害鳥獣駆除で使用する箱わなの購入、侵入防止柵の設置等の被害防除対策、猟友会による有害鳥獣駆除の活動を支援、農業者に対しての電気柵等の購入費用の一部の補助や鳥獣被害対策実施隊を設置して被害防止対策を総合的に推進する。	7,825	6	2	3	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	269
79		津波高潮防災ステーション更新事業	津波防災ステーションが設置から15年以上経過し、機器類に異常が発生しているため、高機能な機器類に更新する。事業は、河川局・港湾局・水産庁の3省合同負担事業で実施する。	67,400	6	3	3	1	地頭方漁港津波高潮防災ステーション管理費	産業経済部	273
80		地頭方漁港海岸保全施設整備事業	レベル1津波対策事業として、市管理である地頭方漁港海岸の海岸保全施設を整備する。平成31年度は漁協倉庫の物件補償と海岸保全施設の整備を実施する。	156,104	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	273
81	○	産業支援センター事業	中小企業者、小規模企業者が経営改善、事業承継、創業支援など様々な相談に対して解決までの筋道を提示できる総合的に一括受付相談できる窓口を設置し支援する。	1,926	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
82		企業成長戦略推進事業	地元企業の成長を支援するため、新商品開発、農工商連携、新事業展開などへの補助を行うことにより商工業のさらなる振興を図る。	3,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
83	○	にぎわい創出商業活性化事業補助金	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出のイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。	2,400	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
84	○	創業支援事業補助金	新たな事業の創出を促進し市内産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して必要な経費を支援する。	1,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	275
85		ふるさと納税推進事業	財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に地元特産品を贈る。	184,249	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	277
86	○	プレミアム付商品券事業	消費税率引上げが低所得者・子育て世帯に与える影響の緩和と地域における消費の喚起・下支えのため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム商品券を発行する。	62,842	7	1	2	4	プレミアム付商品券事業費	産業経済部	277
87		御前崎港客船誘致協議会負担金	御前崎港を活用した観光の振興と港湾の活性化を目的とし御前崎市と連携したクルーズ客船や海玉丸・日本丸といった集客につながる帆船を誘致し、地域への経済波及効果の拡大を図る。	6,000	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	279
88		海外販売戦略事業	市内を中心に中部5市2町に立地する企業の技術力と中国の資金・販路を結び付け、地域経済の活性化・雇用の促進につなげる。	6,000	7	1	3	3	企業海外展開支援事業費	産業経済部	279
89		観光拠点ネットワーク化事業	観光資源の活用や観光イベント支援事業等、多様なニーズにあったサービスの提供など再構築等を図り、質の高い商品やサービスの提供を図る。また、県観光協会や周辺地域協議会等へ参加し、広域における観光ネットワークの構築を進める。	11,462	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	281
90		まきのはら産業・地域活性化センター（観光まちづくり推進事業）	地域資源を活かした商品の企画・造成や国内メディア・旅行展への参加等を行う。	3,645	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	281
91		まきのはら産業・地域活性化センター（観光振興事業）	全国へPRできるイベント等の開催、支援、センター管理を行う。	28,500	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	281

番号	新規	平成31年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
92		マリンレジャー推進事業	サーフィンのメッカとして全国規模の大会開催の支援をするとともに、サーファーが活動している海岸清掃を支援する。また、中日本ライフセービング大会を誘致し、安全・安心な海水浴場として市内海水浴場の誘客を図る。	500	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	281
93		海水浴場開設及び海岸整備事業	県内最大規模を誇る静岡海水浴場と遠浅で白砂が美しいながらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客・マリンレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果、また文化・情報・人的な交流を図る。	49,806	7	1	4	2	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	283
94	○	静岡海岸公衆トイレ整備事業	東京五輪開催に伴い正式種目になるサーフィン競技の2か国のホストタウンとしての整備と観光地としての海水浴場における快適性の向上を図る。	81,160	7	1	4	3	観光施設整備事業費	産業経済部	285
95		観光PR事業	圏内・市内団体と協力しロケ誘致を行い、県内外に市のPRを行い市の知名度向上を図る。	588	7	1	4	6	観光PR事業費	産業経済部	285
96	○	物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品展示及び販売を行い地場産業の振興を図る。	58,747	7	1	4	7	物産センター管理運営費	産業経済部	285
97		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁、舗装や法面などの痛みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	608,230	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業	建設部	295
98		市道壱丁田北線・大倉壱丁田線整備事業	スズキ相良工場の交通分散、周辺道路の交通渋滞緩和のための道路を新設整備する。平成31年度は事業効果等の検証・評価を実施する。	3,500	8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	297
99		市道須々木大溝線改良事業	都市防災事業による津波避難路の改良整備をする。平成31年度は、道路改良工L=130m、流末排水路工L=120m、交差点整備工、物件補償を行う。	59,280	8	2	3	3	社会資本整備総合交付金事業費(都市防災事業)	建設部	299
100		津波避難路整備事業	都市防災事業により、海岸部で裏山があるところに居住している市民の命を守るため、裏山へ避難する避難路・避難地を整備する。平成31年度は用地取得、物件補償を行う。								
101		市道八ツ枝モヶ谷線改良事業	空港隣接地域の生活道路を拡幅改良する。平成31年度は、改良工事L=150mと、取合区間の測量設計L=150mを実施する。								
102		市道坂部細江線改良事業費	空港隣接地域の生活道路を拡幅改良する。平成31年度は、事業用地取得25件を実施する。	301,000	8	2	3	4	空港隣接事業費	建設部	299
103		市道並木外之久保線改良事業費	空港隣接地域の生活道路を拡幅改良する。平成31年度は、用地測量調査L=1,260mを実施する。								
104	○	市道新設改良事業	市道の新設や改良整備計画推進のため、地元および関係機関との事業調整等を行う。平成31年度は、大江東中線(東中橋L=52m)L=1,050m、黒子静波線(後川橋L=45m)L=700mの概略設計等を実施する。	41,000	8	2	3	5	市単独事業費	建設部	299
105		県単独事業負担金(県道整備)	地域間を結ぶ主要道路(県道)網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施する。	18,500	8	2	3	6	県単独事業負担金	建設部	301
106		排水路等整備事業	旧大井航空隊の排水路の付替をする。平成31年度は、布引原25号線排水路L=230mの工事及び物件補償を実施する。	39,474	8	2	3	7	相良牧之原IC北側地域排水路等整備事業費	建設部	301
107		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	19,189	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	301
108		L2津波対策事業	L2津波対策施設のための基本設計を行う。	10,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	305
109		細江地区浸水対策事業	市内の浸水被害低減のため、事業効果の検証を行い実効性のある対策を含めた総合的な治水対策を実施する。平成31年度は、準用河川沢垂川浸水対策工事と用地取得、物件補償及び権九川の改修工事L=50mを行う。	62,257	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	305
110		準用河川辻川改修事業	空港隣接地域の河川を改良する。道路冠水や浸水被害を防ぐため、改修事業を行う。平成31年度は、水路改修工事L=130m、物件補償を実施する。	43,000	8	3	3	2	空港隣接事業費	建設部	305
111		県営港湾整備事業負担金	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施する。	31,833	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	建設部	307
112		都市計画用途地域指定事業	東名相良牧之原IC北側開発区域の用途地域の設定を行う。	3,260	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	309
113		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、土地地区画整理事業の実施に向けた調査、牧之原市IC北側土地地区画整理準備組合に対する支援等を行う。	15,266	8	5	1	3	新拠点開発推進事業費	建設部	311
114	○	波津公園トイレ新築事業	波津公園のトイレを汲み取り式から水洗化にするため、新築工事を実施する。	9,950	8	5	4	2	公園整備事業費	建設部	317

番号	新規	平成31年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
115	○	ふるさと体験の森公園多目的広場・駐車場整備事業	ふるさと体験の森公園の利活用が地域で積極的に行われ、以前より利用者が増加している。主要公園として整備を進めていることから、機能の充実を図るため、多目的広場、駐車場を拡張し、多くの人が楽しめる公園とする。	25,675	8	5	4	2	公園整備事業費	建設部	317
116		公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の長寿命化計画に基づき、予防保全的管理を実施する。平成31年度は、菅ヶ谷団地の外壁等補修や排水管等取替、大原団地などの木造住宅の一部を解体する。	41,916	8	6	1	3	公営住宅等長寿命化計画事業費	建設部	321
117		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	24,001	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	321
118		消防救急業務委託	大規模災害や多様化する災害に対して住民の生命と財産を守るため、静岡地域消防救急業務の構成市町によるスケールメリットを活かした災害対応力の充実強化、住民サービスのより一層の向上を図る。	671,600	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	325
119	○	消防団員中型免許取得補助金	新免許制度の普通免許しか取得していない団員では、現在の消防車両は運転ができないため、準中型免許取得費用の一部を補助することにより、消防団活動の支援を行う。	100	9	1	3	2	消防施設整備事業費	総務部	325
120		坂部消防館建設事業	消防団の組織再編計画及び公共施設マネジメント計画に基づき、3か所ある3分団（坂部地区）の詰所を2か所に統廃合を進める。坂部振興センター跡地に坂部消防館を建設する。	100,300	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	329
121	○	地頭方消防館建設事業	消防団の組織再編計画及び公共施設マネジメント計画に基づき、10分団（地頭方地区）の5か所の詰所を2か所に統廃合する。2か所目となる南側の消防館の建設のための設計を行う。	6,600	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	329
122		耐震性防火水槽設置事業	消防水利の充足を図るため、片浜地区と坂部地区に耐震性防火水槽を設置する。	22,000	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	329
123	○	第4分団消防ポンプ自動車購入	老朽化した第4分団の消防ポンプ車の更新を図り、消防団活動に万全を期す。	26,300	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	329
124	○	仁田防災広場整備	消防、自衛隊の災害活動拠点等であるぐりんばる周辺において、災害復旧が迅速にできるように災害時に多目的な使用ができる防災広場を整備する。	16,972	9	1	5	1	災害対策費	総務部	331
125	○	洪水ハザードマップ作成	国の財政支援を受けながら新たに公表された大井川と市内2級河川（水位周知河川）の最大浸水想定洪水ハザードマップを作成配布を行い、市民の防災意識の高揚を図る。	4,950	9	1	5	2	危機管理費	総務部	333
126	○	災害対策本部設置事業	有事の際の初動対応をより迅速に行えるように、現在の榛原庁舎4階執務室に災害対策本部の常設化を進めていく。	4,500	9	1	5	2	危機管理費	総務部	333
127	○	津波防災まちづくり事業	津波避難情報を3カ国以上の多言語表記で13箇所に看板を設置する。	6,500	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業費	建設部	335
128		ソーラー照明灯設置事業	自主防避難地・避難所にソーラー照明灯を18箇所設置する。	25,200	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業費	建設部	335
129		防災行政無線（同報系）デジタル化整備事業	老朽化対策と総務省の新スプリアス規格に対応するため、平成30年度から3年間の債務負担行為により同報無線のデジタル化整備を進めており、2年目の作業年度となる。	367,110	9	1	5	4	同報無線デジタル化整備事業費	総務部	335
130	○	相良地区放射能防護対策施設整備事業	原子力災害時に長距離避難による健康リスクの高いPAZ圏内の要支援者等の一時避難施設となる相良地区の新たな鉄筋コンクリート造りの放射線防護対策施設の整備を進めるための造成設計を行う。	25,000	9	1	5	5	放射能防護対策事業費	総務部	337
131	○	学校再編計画策定事業	「望ましい教育のあり方」の検討を受け、まちづくりの視点を含めた学校づくりのための視察や研修等を行い学校再編計画を策定する。	80	10	1	2	4	教育政策費	教育文化部	343
132	○	小中一貫教育推進事業	「望ましい教育のあり方」の検討を受け、キャリア教育を軸とした「小中一貫教育」を進めるための検討及び試行を行う。	1,076	10	1	2	4	教育政策費	教育文化部	343
133	○	コミュニティ・スクール推進事業	「望ましい教育のあり方」の検討を受け、キャリア教育を軸とした「コミュニティ・スクール」を導入するための検討及び試行を行う。	1,349	10	1	2	4	教育政策費	教育文化部	343
134		適応指導教室推進事業（特別支援教育の推進）	心に悩みや不満を抱える児童生徒を対象に、相談業務を実施するために、教育相談員、巡回指導員、臨床心理士を配置した支援を行う。	6,217	10	1	3	2	適応指導教室推進事業費	教育文化部	343
135		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を増員し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。また、教員の向上を図る目的で英語指導法研修等を実施する。	25,495	10	1	3	4	英語力向上サポート事業費	教育文化部	345
136		学習支援サポーター配置事業	学習支援サポーターを増員し、児童生徒に応じて学習活動の支援や指導を更に充実させる。	21,046	10	1	3	6	学習支援サポーター配置事業費	教育文化部	345
137		児童放課後学習支援事業	放課後の時間を活用し、児童・生徒の学習支援や学習相談を行うことで、各教科の基礎、基本の定着を図る。	1,580	10	1	3	7	児童放課後学習支援事業費	教育文化部	345

番号	新規	平成31年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
138		確かな学力推進事業	子どもたちに「確かな学力」を育むための校内研修を推進し、学力向上を図る。	182	10	1	3	9	指定研究推進事業費	教育文化部	345
139		理科支援員配置事業	理科支援員を配置し、実験準備や片付け及び理科環境整備を行うことで、児童への学習支援を行う。	2,554	10	1	3	10	理科支援員配置事業費	教育文化部	347
140		スクールソーシャルワーカーの配置	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	1,800	10	1	3	11	スクールソーシャルワーカー配置事業費	教育文化部	347
141		学校図書館司書の配置	学校図書を整備することを通して、子どもたちが本に親しめる環境を作るとともに授業等での効果的な活用を支援するために、図書館司書を配置する。	3,321	10	1	3	12	学校図書館司書配置事業費	教育文化部	347
142		I C T活用推進事業	校務用ソフトを活用し、業務合理化、授業の質向上を支援し、教職員が最重要な役割に集中し能力を発揮できるよう環境を整備する。また、授業支援ソフトの活用により、授業実践による児童生徒の興味関心を高めるとともに授業の工夫改善研究を更に進める。	53,332	10	1	3	13	I C T活用推進事業費	教育文化部	347
143		学校施設改修事業	学校の教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎の屋上防水、外壁クラック補修、内装等を実施する。	61,160	10	2	3	1	川崎小学校校舎改修費	教育文化部	357
144	○	学校施設改修事業	学校の教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎の屋上防水、外壁クラック補修、内装等を実施する。	3,300	10	2	3	2	細江小学校校舎改修費	教育文化部	357
145		子ども体験プログラム推進事業	地域等の大人の指導者とのふれあいの中で、子どもたちに、家庭や学校生活では得られない貴重な体験活動をする場や英語でのコミュニケーション能力向上のために英語に親しむ機会の場を提供するとともに、土曜日休日等の子どもの居場所づくりを推進する。	1,157	10	5	1	3	青少年教育費	教育文化部	371
146	○	相良公民館解体事業	耐震性が低く、かつ老朽化が進んでいることから平成29年3月末をもって閉館とした相良公民館の解体に向けた設計を実施する。	3,996	10	5	2	3	相良公民館解体事業費	教育文化部	375
147		こどもがつくるまち事業	まきのはらキッズ夢サポーターが主催し、小学校3年生から中学校3年生までの子どもたち（子供スタッフ）だけでまちをつくり、遊びを通して社会の仕組みを学び地域の人や仕事に触れることで、コミュニケーション能力の向上や郷土愛の醸成を図る。	1,300	10	5	5	2	市民学習センター費	教育文化部	389
148		学校支援地域本部事業	学校と地域ボランティア団体等との人材支援をコーディネートすることにより、学校と地域との連携の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	2,199	10	5	5	2	市民学習センター費	教育文化部	389
149		子どもスポーツ推進事業	アクアリズム教室や親子体験教室を実施し、幼児スポーツ事業の充実を図る。	211	10	6	1	2	社会体育振興費	健康推進部	391
150	○	砂あそイベント事業	シーサイドブル地頭方の除却に伴い、海辺を活用したイベントを開催し、幼児から高齢者まで実施できるマリンスポーツ等の推進及び地頭方港周辺地域の賑わいの場を提供する。	1,671	10	6	1	2	社会体育振興費	健康推進部	391
151		グラウンド芝生化整備事業	相良総合グラウンドの芝生化を実施し、市民の利便性を高め、利用者の増加、合宿誘致等経済波及効果を創出できる施設とするための、調査研究を実施する。	183	10	6	2	2	社会体育施設整備費	健康推進部	395
152		市道壱丁田北線災害復旧事業	市道壱丁田北線の災害復旧を行う。平成31年度は、道路法面の動態観測を継続する。	2,300	11	2	1	3	公共土木施設災害復旧費	建設部	403
1		生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを中心に、高齢者の社会参加に向けた通いの場の充実、生活支援サービスの充実及び生活支援・介護予防の担い手の発掘、ボランティア等の養成等を実施する。また社会資源の開発などを行う協議体の運営を中学校単位で行う。	17,563	介3	3	4	1	生活支援体制整備事業費	福祉こども部	31
1	○	笠名地区農業集落排水施設の最適整備構想策定	国のインフラ長寿命化計画により供用開始後20年を経過した農業集落排水施設は、平成32年度までに最適整備構想を策定する必要があるため、平成31年度は構想策定に伴う機能診断を実施する。	1,900	農1	1	2	1	施設管理費	産業経済部	7

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の用途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 365,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,569,602 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	29,899	19,946	0	0	934	9,019
	障害者福祉事業	1,247,653	826,362	0	25,726	37,102	358,463
	高齢者福祉事業	83,198	1,872	0	8,570	6,826	65,930
	児童福祉事業	2,344,723	1,056,954	0	256,872	96,692	934,205
	母子福祉事業	190,394	65,212	0	0	11,741	113,441
	生活保護扶助事業	206,494	152,665	0	1	5,049	48,779
	小計	4,102,361	2,123,011	0	291,169	158,344	1,529,837
社会保険	国民健康保険事業	281,045	167,645	0	0	10,636	102,764
	介護保険事業	630,935	3,964	0	0	58,807	568,164
	後期高齢者医療事業	548,254	70,101	0	13,010	43,628	421,515
	小計	1,460,234	241,710	0	13,010	113,071	1,092,443
保健衛生	病院事業	786,057	0	0	0	73,728	712,329
	疾病予防対策事業	116,587	0	0	0	10,935	105,652
	母子衛生事業	63,432	5,482	0	360	5,401	52,189
	健康増進対策事業	40,931	3,348	0	50	3,521	34,012
	小計	1,007,007	8,830	0	410	93,585	904,182
合計	6,569,602	2,373,551	0	304,589	365,000	3,526,462	